

有 価 証 券 報 告 書

第104期 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

株式会社 千葉銀行

E03556

第104期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 千葉銀行

目 次

	頁
第104期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	30
3 【対処すべき課題】	30
4 【事業等のリスク】	30
5 【経営上の重要な契約等】	34
6 【研究開発活動】	34
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	34
第3 【設備の状況】	39
1 【設備投資等の概要】	39
2 【主要な設備の状況】	39
3 【設備の新設、除却等の計画】	40
第4 【提出会社の状況】	41
1 【株式等の状況】	41
2 【自己株式の取得等の状況】	45
3 【配当政策】	46
4 【株価の推移】	46
5 【役員の状況】	47
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	50
第5 【経理の状況】	57
1 【連結財務諸表等】	58
2 【財務諸表等】	104
第6 【提出会社の株式事務の概要】	128
第7 【提出会社の参考情報】	129
1 【提出会社の親会社等の情報】	129
2 【その他の参考情報】	129
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	129
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第104期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社千葉銀行

【英訳名】 The Chiba Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐久間 英利

【本店の所在の場所】 千葉市中央区千葉港1番2号

【電話番号】 (043)245局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 大久保 寿一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
株式会社千葉銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3270局8351番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 福井 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社千葉銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成17年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	平成18年度 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	平成19年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	平成20年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	平成21年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
連結経常収益	百万円	231,502	262,707	268,883	257,019	234,355
うち連結信託報酬	百万円	—	0	8	5	1
連結経常利益	百万円	79,109	81,955	79,184	9,399	56,870
連結当期純利益	百万円	48,927	52,538	45,980	12,392	37,579
連結純資産額	百万円	531,954	598,822	580,168	537,671	605,598
連結総資産額	百万円	9,802,061	9,736,917	9,835,939	10,062,926	10,261,464
1株当たり純資産額	円	596.84	655.89	634.94	587.51	662.90
1株当たり当期純利益金額	円	56.96	58.89	51.43	13.86	42.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	6.02	5.77	5.21	5.77
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.19	11.63	12.20	11.70	12.80
連結自己資本利益率	%	10.29	9.39	7.96	2.26	6.72
連結株価収益率	倍	18.37	17.65	13.16	34.98	13.29
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	670,275	△242,515	△315,075	122,293	92,741
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△878,408	199,756	257,471	27,409	△31,629
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△5,256	△8,636	4,819	△10,004	△15,150
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	238,794	187,466	134,533	274,083	320,024
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,004 [2,387]	4,110 [2,388]	4,186 [2,435]	4,266 [2,551]	4,403 [2,637]
信託財産額	百万円	—	330	145	192	175

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 連結総資産額の算定にあたり、有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承認見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、平成18年度から相殺しております。
- 4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がありませんので記載していません。
- 6 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
- 7 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。また、連結自己資本比率の算定にあたり、平成20年度から「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。
- 8 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載してしております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	百万円	197,277	228,041	237,606	228,754	206,662
うち信託報酬	百万円	—	0	8	5	1
経常利益	百万円	68,828	71,316	70,055	6,569	53,469
当期純利益	百万円	46,754	50,131	44,678	11,324	36,220
資本金	百万円	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
発行済株式総数	千株	895,521	895,521	895,521	895,521	895,521
純資産額	百万円	519,189	568,868	549,111	505,990	571,782
総資産額	百万円	9,766,363	9,691,757	9,766,545	9,996,889	10,194,020
預金残高	百万円	8,009,102	8,371,579	8,401,098	8,529,344	8,805,261
貸出金残高	百万円	6,167,437	6,407,516	6,656,245	6,991,343	7,158,314
有価証券残高	百万円	2,634,013	2,415,004	2,044,463	1,893,347	1,977,634
1株当たり純資産額	円	580.45	636.28	614.31	566.10	639.76
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	7.00 (3.00)	9.00 (3.50)	11.00 (5.50)	11.00 (6.50)	11.00 (5.50)
1株当たり当期純利益金額	円	54.24	56.06	49.98	12.66	40.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	5.87	5.62	5.06	5.60
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.83	11.20	11.72	11.12	12.14
自己資本利益率	%	12.00	10.88	8.89	2.10	6.72
株価収益率	倍	19.30	18.55	13.54	38.28	13.79
配当性向	%	13.07	16.05	22.00	86.82	27.14
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,401 [1,358]	3,543 [1,367]	3,675 [1,418]	3,868 [1,775]	4,010 [2,109]
信託財産額	百万円	—	330	145	192	175
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、第101期(平成19年3月)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 総資産額の算定にあたり、有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、第101期(平成19年3月)から相殺しております。

4 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、第101期(平成19年3月)から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

5 第104期(平成22年3月)中間配当についての取締役会決議は平成21年11月13日に行いました。

6 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

8 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

9 単体自己資本比率は、第101期(平成19年3月)から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、第100期(平成18年3月)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。また、単体自己資本比率の算定にあたり、第103期(平成21年3月)から「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

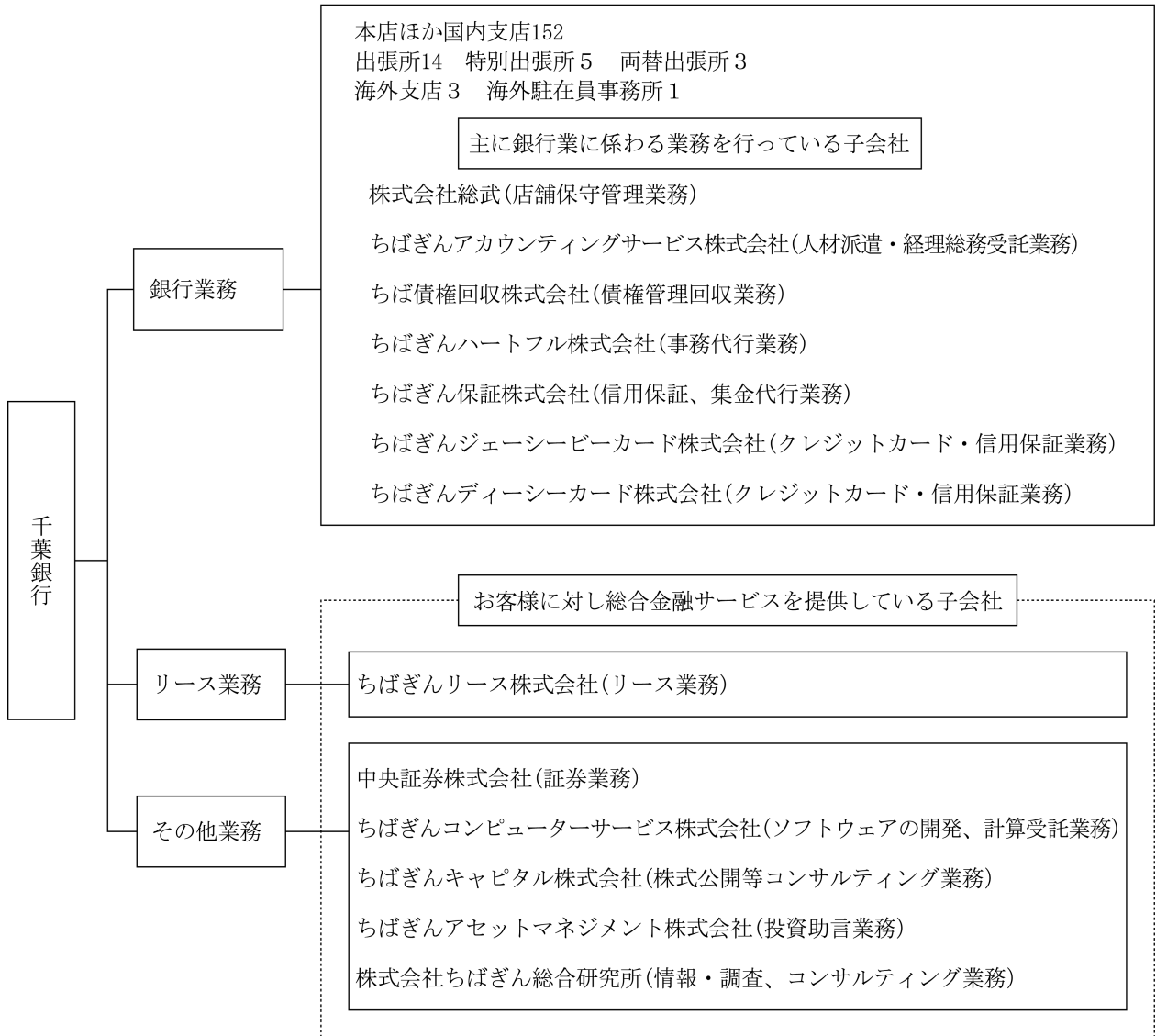
2 【沿革】

昭和18年3月31日	株式会社千葉合同銀行、株式会社第九十八銀行及び株式会社小見川農商銀行の3行が合併し株式会社千葉銀行設立(資本金1,000万円)
昭和19年3月31日	株式会社千葉貯蓄銀行を合併
昭和19年6月1日	株式会社野田商誘銀行の営業を継承
昭和34年9月7日	株式会社総武設立
昭和38年4月1日	外国為替業務取扱開始
昭和45年10月1日	東京証券取引所市場第二部に株式を上場(昭和46年8月2日市場第一部に指定)
昭和46年10月4日	第一次オンラインシステム稼働開始
昭和48年3月12日	本店を千葉市中央から同市千葉港に新築・移転
昭和51年5月17日	第二次オンラインシステム稼働開始
昭和53年5月1日	ちばぎん保証株式会社設立
昭和54年7月18日	担保附社債信託法に基づく受託業務開始
昭和57年11月1日	株式会社千葉カード(平成元年4月1日社名変更 現ちばぎんジェーシービーカード株式会社)設立
昭和58年4月1日	公共債窓口販売業務取扱開始
昭和59年6月1日	公共債ディーリング業務開始
昭和61年12月15日	ちばぎんファイナンス株式会社(平成7年7月1日社名変更 現ちばぎんリース株式会社)設立
昭和62年4月20日	ニューヨーク支店開設
平成元年2月16日	ちばぎんディーシーカード株式会社設立
平成元年4月10日	香港支店開設
平成元年12月22日	ちばぎんスタッフサービス株式会社(平成13年6月29日社名変更 現ちばぎんアカウンティングサービス株式会社)設立
平成3年2月25日	ロンドン支店開設
平成3年10月16日	電算センター竣工
平成5年1月4日	第三次オンラインシステム稼働開始
平成7年11月28日	上海駐在員事務所開設
平成8年11月18日	東京支店と日本橋支店を統合し東京営業部設置
平成10年1月13日	現地法人チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社を英領西インド諸島グランドケイマンに設立
平成10年3月31日	中央証券株式会社 株式取得により当行グループ会社化
平成10年12月1日	証券投資信託窓口販売業務取扱開始
平成13年4月2日	損害保険商品窓口販売業務取扱開始
平成13年10月1日	ちば債権回収株式会社設立
平成14年10月1日	生命保険商品窓口販売業務取扱開始
平成17年2月1日	証券仲介業務取扱開始
平成18年6月8日	信託業務取扱開始
平成18年12月1日	ちばぎんハートフル株式会社設立
平成21年9月30日	チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社清算

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社13社等で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社総武	千葉県 花見川区	20	店舗保守 管理業務	100.00	5 (1)	—	金銭貸借 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借。当行 へ建物の一 部を賃貸	—
ちばぎんアカウ ンティングサー ビス株式会社	千葉県中央区	20	人材派遣・ 経理総務受 託業務	100.00	6 (1)	—	預金取引	—	—
ちば債権回収株 式会社	千葉県中央区	500	債権管理回 収業務	100.00	9 (2)	—	預金取引	—	—
ちばぎんハー トフル株式会 社	千葉県美浜区	10	事務代行業 務	100.00	4 (1)	—	預金取引	—	—
ちばぎん保証株 式会社	千葉県稲毛区	54	信用保証、 集金代行業 務	88.50 (42.87)	8 (1)	—	保証取引 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	—
ちばぎんジェー シービーカード 株式会社	千葉県中央区	50	クレジット カード、信 用保証業務	70.00 (21.00)	6 (1)	—	金銭貸借 保証取引 預金取引	—	—
ちばぎんディー シーカード株式 会社	千葉県中央区	50	クレジット カード、信 用保証業務	95.00 (55.00)	6 (1)	—	金銭貸借 保証取引 預金取引	—	—
ちばぎんリース 株式会社	千葉県 花見川区	100	リース業務	100.00 (51.00)	11 (2)	—	金銭貸借 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	—
中央証券株式会 社	東京都中央区	4,374	証券業務	48.79 (7.36)	5 (0)	—	証券取引 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	—
(持分法適用 子会社) ちばぎんコンピ ューターサービ ス株式会社	千葉県緑区	150	ソフトウェ アの開発、 計算受託業 務	66.00 (20.00)	8 (1)	—	預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	—
ちばぎんキャピ タル株式会社	千葉県中央区	100	株式公開等 コンサルテ ィング業務	60.00 (30.00)	4 (1)	—	金銭貸借 預金取引	—	—
ちばぎんアセッ トマネジメント 株式会社	東京都墨田区	200	投資助言業 務	80.00 (45.00)	4 (1)	—	預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	—
株式会社ちばぎ ん総合研究所	千葉県稲毛区	150	情報・調査、 コンサルテ ィング業務	75.00 (70.00)	6 (1)	—	預金取引	—	—

(注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

2 上記関係会社のうち、中央証券株式会社は有価証券報告書を提出している会社であります。

3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。なお、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合は該当がないため記載しておりません。

4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	その他業務	合計
従業員数(人)	4,149 [2,600]	42 [13]	212 [24]	4,403 [2,637]

- (注) 1 従業員数は、執行役員10人、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員2,611人を含んでおりません。
2 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,010 [2,109]	39.5	16.9	7,295

- (注) 1 従業員数は、執行役員10人、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員2,246人を含んでおりません。
2 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当行の組合は、千葉銀行従業員組合と称し、組合員数は3,082人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・経営方針等

(経営の基本方針)

千葉銀行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たしております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開するとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。また、これらをつうじ、株主・投資家の皆さまからもご支持をいただきますよう努めてまいります。

(中期的な経営戦略)

平成21・22年度の2年間の計画期間とする中期経営計画「1st 1st」(ダブルファースト)において、狙いとして掲げた「本計画のゴールである2011年(平成23年3月)に向け、お客さま第一主義(customer first policy)を徹底し、地域のトップバンク(first-rate bank in the region)の地位を確固たるものとする」を目指し、同計画の主要課題である「金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供」、「強靱な経営態勢の構築」及び「人材育成の強化」の課題解決に向け、役職員一丸となって各種施策に取り組んでおります。

・業績

(金融経済環境)

当連結会計年度のわが国経済をかえりみますと、堅調な海外需要や政府の景気対策効果により輸出や生産が増加し、景気は期をつうじて持ち直しの動きを続けました。個人消費が耐久財を中心に改善したほか、企業の設備投資も下げ止まりました。一方、期前半には失業率が過去最高水準に達するなど厳しい雇用環境が続いたほか、前年度の資源価格高騰の反動や需給ギャップの改善が小幅に止まったことから、消費者物価は前年比で下落を続けました。

金融情勢をみますと、短期金融市場では、無担保コール翌日物金利は、期を通して0.1%前後で推移しました。長期国債の流通利回りは、大規模な景気対策による財政悪化懸念から6月に1.5%台まで上昇しましたが、政府のデフレ認定や株価の下落を受け12月に1.2%近辺まで低下し、その後は景気回復期待の高まりなどを受けて1.4%台に上昇しました。日経平均株価は、期前半は政策対応による景気回復期待等を背景に1万円台に上昇しましたが、円高や増資による需給悪化を背景に9千円台に下落し、その後企業収益の回復等から3月には1万1千円台まで上昇いたしました。

(業務運営)

このような金融経済環境のもとで、当行は中期経営計画「1st 1st」(ダブルファースト)の主要課題として掲げた「金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供」「強靱な経営態勢の構築」「人材育成の強化」に向けて、各種施策に積極的に取り組みました。

組織面では、中小企業のお客さまの経営改善計画策定とその実行を支援するため、6月に「企業サポート部」を設置いたしました。また、当行が全ての業務の基本に置いて取り組んでいるコンプライアンス態勢を強化するために「コンプライアンス部」を、金利、為替、株式などの市場環境の変化に迅速に対

応し、リスク管理能力の向上を図るために「リスク管理部」を同じく6月に設置いたしました。さらに10月には、投資信託・保険・年金・信託といった資産運用に関わる業務や、事業継承・相続などを一元的に企画・推進する部署として「コンサルティング営業部」を設置いたしました。

業務面では、当期も引続き新商品の開発やサービスの充実に努めました。投資信託や個人年金保険、がん保険等金融商品の品揃えを一層充実させたほか、子育て支援商品として積立式定期預金「はぐくみ」の取扱いを開始いたしました。またローン商品では、政府のエコカー購入補助金支給に合わせ、マイカーローンの金利割引・懸賞キャンペーンを実施いたしました。

また、農業に従事されるお客さまに対し、農業信用保証保険制度を活用した債務保証制度や家畜飼料特別支援資金の取扱いを開始しました。そのほかにもM&A、PFI、海外進出サポート及びビジネスマッチングなど、法人のお客さまの高度かつ多様なニーズに積極的にお応えいたしました。

さらに、見やすさや情報発信力の向上を図るためホームページの全面リニューアルを行ったほか、お客さまの利便性向上を図るため、個人向けインターネットバンキング「ちばぎんマイアクセス」の機能を追加し、住宅ローンの一部繰上返済・金利変更のお手続きを24時間インターネットで行うことを可能にいたしました。

一方、新設した企業サポート部においては、営業店と連携を図り、必要に応じて中小企業再生支援協議会、整理回収機構等の外部機関を活用するなど、お客さまの事業再生を支援してまいりました。加えて、業務集中部のカウンセリングチームがお客さまのローンご返済に関するご相談に応じる態勢を整備し、お一人お一人のお客さまの経済状況に応じてきめ細かく対応いたしました。なお、12月の「中小企業金融円滑化法」の施行を受け、「金融円滑化に関する方針」の制定をはじめ各種行内規定等の整備を進めたほか、「金融円滑化委員会」の設置や営業店への「金融円滑化管理責任者」の配置など、金融円滑化への取組みを一層強化する態勢を構築いたしました。

また、持続可能な地域社会実現のため、本業をつうじた金融仲介機能の発揮等に加え、誠実かつ公正な企業活動、環境問題など地域社会を取り巻く様々な課題解決に向けた活動に取り組んでまいりました。10月には「CSR推進室」を設置し、「未来を育む」をキーワードに「ひと」「環境」及び「産業」を育むことをつうじ地域社会へ貢献しております。

「ひとを育む」活動としては、全国高校生金融経済クイズ選手権千葉大会を共催したほか、県内の中学校において出張授業を行いました。

「環境を育む」活動としては、富津市鬼泪山（きなだやま）の「ちばぎんの森（第1）」「同（第2）」の環境整備活動につづき、長生郡白子町の保安林を新たに「ちばぎんの森（第3）」とし、植林や下草刈などの整備事業を開始いたしました。

「産業を育む」活動としては、11月にアグリビジネスセミナーを開催したほか、12月には「第一回千葉県観光ビジネス商談会」を開催し、県内の観光関連のお客さまに県内の観光資源をPRする場を提供いたしました。

そのほかの取組みとしては、引続き視覚障がい者対応ATMの設置や、職員によるサービス介助士の資格取得を進めております。また、11月には「公益法人ちばぎんハートフル福祉基金」を設定し、県内の社会福祉活動を資金面から支援していくことといたしました。

(経営成績等)

このようにして、各種施策に積極的に取り組みました結果、当連結会計年度の業績につきましては以下のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、期末残高は前年度末比2,734億円増加し、8兆7,747億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、期末残高は前年度末比1,747億円増加し、7兆1,303億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前年度末比1,985億円増加し、10兆2,614億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金の増強を図りましたが、運用金利の低下に伴い資金運用収益が減少したことなどにより、前年度比226億64百万円減少し2,343億55百万円となりました。経常費用は、有価証券関係損失の改善や信用コストの減少などにより、前年度比701億36百万円減少し1,774億84百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年度比474億71百万円増加して568億70百万円となり、当期純利益は前年度比251億87百万円増加して375億79百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は42円4銭となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業務の経常収益は前年度比219億91百万円減少し2,140億4百万円、経常利益は前年度比467億64百万円増加し555億27百万円となりました。また、リース業務の経常収益は前年度比11億84百万円減少し179億2百万円、経常利益は前年度比66百万円増加し11億26百万円、その他業務の経常収益は前年度比4億9百万円増加し37億13百万円、経常利益は前年度比6億15百万円増加し3億70百万円となりました。

国際統一基準による自己資本比率は、前年度末に比べ1.09%上昇し、12.80%となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより927億円のプラス（前年度比295億円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより316億円のマイナス（前年度比590億円減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより151億円のマイナス（前年度比51億円減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比459億円増加（前年度比936億円減少）し、3,200億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

当連結会計年度におきまして、国内は、資金運用収支が前年度比37億26百万円減少し1,434億86百万円、信託報酬が前年度比4百万円減少し1百万円、役務取引等収支が前年度比4億73百万円減少し249億66百万円、特定取引収支が前年度比15億87百万円減少し35億19百万円、その他業務収支が前年度比72億71百万円増加し14億63百万円となりました。

海外は、資金運用収支が前年度比1億69百万円増加し10億55百万円、役務取引等収支が前年度比35百万円減少し20百万円、その他業務収支が前年度比190億87百万円増加し2億27百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前年度比34億41百万円減少し1,440億42百万円、信託報酬が前年度比4百万円減少し1百万円、役務取引等収支が前年度比4億66百万円減少し248億84百万円、特定取引収支が前年度比15億87百万円減少し35億19百万円、その他業務収支が前年度比263億59百万円増加し16億90百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	147,213	885	△615	147,484
	当連結会計年度	143,486	1,055	△499	144,042
うち資金運用収益	前連結会計年度	176,560	9,748	△4,997	181,312
	当連結会計年度	160,024	4,347	△1,915	162,456
うち資金調達費用	前連結会計年度	29,347	8,863	△4,381	33,828
	当連結会計年度	16,537	3,291	△1,415	18,413
信託報酬	前連結会計年度	5	—	—	5
	当連結会計年度	1	—	—	1
役務取引等収支	前連結会計年度	25,439	55	△143	25,351
	当連結会計年度	24,966	20	△102	24,884
うち役務取引等収益	前連結会計年度	43,850	112	△4,312	39,650
	当連結会計年度	44,139	67	△4,561	39,644
うち役務取引等費用	前連結会計年度	18,410	56	△4,168	14,298
	当連結会計年度	19,172	47	△4,459	14,759
特定取引収支	前連結会計年度	5,106	—	—	5,106
	当連結会計年度	3,519	—	—	3,519
うち特定取引収益	前連結会計年度	5,106	—	—	5,106
	当連結会計年度	3,519	—	—	3,519
うち特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
その他業務収支	前連結会計年度	△5,807	△18,860	—	△24,668
	当連結会計年度	1,463	227	—	1,690
うちその他業務収益	前連結会計年度	5,700	11	—	5,712
	当連結会計年度	4,435	570	—	5,006
うちその他業務費用	前連結会計年度	11,508	18,871	—	30,380
	当連結会計年度	2,972	343	—	3,315

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。なお、海外連結子会社は平成21年9月30日に清算いたしました。

3 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度68百万円、当連結会計年度42百万円)を控除して表示しております。

4 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

(2) 国内・海外別資金運用／調達状況

国内の資金運用勘定の平均残高は、貸出金の増加を主因として、前年度比1,174億円増加し9兆2,844億円、利回りは、前年度比0.20%低下し1.72%となりました。また、国内の資金調達勘定の平均残高は、預金の増加を主因として、前年度比1,921億円増加し9兆3,568億円、利回りは、前年度比0.14%低下し0.17%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は2,544億円、利回りは1.70%となりました。また、海外の資金調達勘定の平均残高は2,544億円、利回りは1.29%となりました。

以上により、合計の資金運用勘定の平均残高は、前年度比1,084億円増加し9兆3,709億円、利回りは、前年度比0.22%低下し1.73%となりました。また、合計の資金調達勘定の平均残高は、前年度比1,767億円増加し9兆4,577億円、利回りは、前年度比0.16%低下し0.19%となりました。

① 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	9,166,936	176,560	1.92
	当連結会計年度	9,284,409	160,024	1.72
うち貸出金	前連結会計年度	6,922,510	149,555	2.16
	当連結会計年度	7,138,324	139,424	1.95
うち有価証券	前連結会計年度	1,795,453	20,690	1.15
	当連結会計年度	1,760,173	18,706	1.06
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	19,818	201	1.01
	当連結会計年度	83,381	178	0.21
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	9,970	12	0.12
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	18,171	98	0.54
	当連結会計年度	10,132	30	0.29
うち預け金	前連結会計年度	204,748	1,898	0.92
	当連結会計年度	146,035	500	0.34
資金調達勘定	前連結会計年度	9,164,712	29,347	0.32
	当連結会計年度	9,356,898	16,537	0.17
うち預金	前連結会計年度	8,331,359	19,896	0.23
	当連結会計年度	8,541,604	12,022	0.14
うち譲渡性預金	前連結会計年度	157,218	661	0.42
	当連結会計年度	174,880	373	0.21
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	222,656	2,252	1.01
	当連結会計年度	94,901	234	0.24
うち売現先勘定	前連結会計年度	147,878	614	0.41
	当連結会計年度	214,617	230	0.10
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	35,639	789	2.21
	当連結会計年度	44,127	65	0.14
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	259,280	2,648	1.02
	当連結会計年度	271,903	1,933	0.71

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

3 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度26,481百万円、当連結会計年度26,043百万円)及び利息(前連結会計年度68百万円、当連結会計年度42百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

② 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	327,499	9,748	2.97
	当連結会計年度	254,490	4,347	1.70
うち貸出金	前連結会計年度	37,984	1,095	2.88
	当連結会計年度	44,157	495	1.12
うち有価証券	前連結会計年度	286,713	8,623	3.00
	当連結会計年度	206,255	3,838	1.86
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	527	2	0.42
	当連結会計年度	342	0	0.10
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	2,112	22	1.06
	当連結会計年度	3,549	7	0.22
資金調達勘定	前連結会計年度	334,416	8,863	2.65
	当連結会計年度	254,496	3,291	1.29
うち預金	前連結会計年度	134,355	3,707	2.75
	当連結会計年度	123,376	770	0.62
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	55,902	1,525	2.72
	当連結会計年度	44,957	231	0.51
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	4,456	68	1.53
	当連結会計年度	7,534	18	0.25

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。なお、海外連結子会社は平成21年9月30日に清算いたしました。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額	合計	小計	相殺 消去額	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	9,494,435	△231,904	9,262,530	186,309	△4,997	181,312	1.95
	当連結会計年度	9,538,900	△167,937	9,370,962	164,371	△1,915	162,456	1.73
うち貸出金	前連結会計年度	6,960,494	△63,597	6,896,896	150,650	△1,030	149,619	2.16
	当連結会計年度	7,182,482	△57,120	7,125,361	139,920	△816	139,104	1.95
うち有価証券	前連結会計年度	2,082,167	△4,117	2,078,049	29,314	△615	28,699	1.38
	当連結会計年度	1,966,429	△3,978	1,962,450	22,545	△499	22,045	1.12
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	20,346	—	20,346	204	—	204	1.00
	当連結会計年度	83,724	—	83,724	179	—	179	0.21
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	9,970	—	9,970	12	—	12	0.12
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	18,171	—	18,171	98	—	98	0.54
	当連結会計年度	10,132	—	10,132	30	—	30	0.29
うち預け金	前連結会計年度	206,860	△25,243	181,616	1,921	△98	1,822	1.00
	当連結会計年度	149,585	△28,214	121,370	508	△70	437	0.36
資金調達勘定	前連結会計年度	9,499,129	△218,165	9,280,963	38,210	△4,381	33,828	0.36
	当連結会計年度	9,611,394	△153,680	9,457,714	19,829	△1,415	18,413	0.19
うち預金	前連結会計年度	8,465,714	△26,168	8,439,546	23,604	△98	23,506	0.27
	当連結会計年度	8,664,981	△29,295	8,635,686	12,792	△70	12,722	0.14
うち譲渡性預金	前連結会計年度	157,218	—	157,218	661	—	661	0.42
	当連結会計年度	174,880	—	174,880	373	—	373	0.21
うちコールマネー及 び売渡手形	前連結会計年度	222,656	—	222,656	2,252	—	2,252	1.01
	当連結会計年度	94,901	—	94,901	234	—	234	0.24
うち売現先勘定	前連結会計年度	147,878	—	147,878	614	—	614	0.41
	当連結会計年度	214,617	—	214,617	230	—	230	0.10
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	91,541	—	91,541	2,315	—	2,315	2.52
	当連結会計年度	89,085	—	89,085	296	—	296	0.33
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	263,737	△53,052	210,685	2,717	△1,030	1,686	0.80
	当連結会計年度	279,438	△45,761	233,677	1,952	△816	1,136	0.48

(注) 1 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

2 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度26,481百万円、当連結会計年度26,043百万円)及び利息(前連結会計年度68百万円、当連結会計年度42百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

国内の役務取引等収益は、前年度比 2 億88百万円増加し、441億39百万円となりました。また、役務取引等費用は、前年度比 7 億61百万円増加し、191億72百万円となりました。

海外の役務取引等収益は67百万円、役務取引等費用は47百万円となりました。

以上により、合計の役務取引等収益は、前年度比 5 百万円減少し396億44百万円、役務取引等費用は前年度比 4 億61百万円増加し147億59百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	43,850	112	△4,312	39,650
	当連結会計年度	44,139	67	△4,561	39,644
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	12,776	69	△153	12,692
	当連結会計年度	12,588	20	△123	12,484
うち為替業務	前連結会計年度	7,755	8	△56	7,707
	当連結会計年度	7,720	6	△57	7,669
うち信託関連業務	前連結会計年度	33	—	—	33
	当連結会計年度	40	—	—	40
うち証券関連業務	前連結会計年度	7,302	—	△64	7,237
	当連結会計年度	7,402	—	△89	7,313
うち代理業務	前連結会計年度	5,098	—	—	5,098
	当連結会計年度	5,170	—	—	5,170
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	686	—	△0	686
	当連結会計年度	693	—	△0	693
うち保証業務	前連結会計年度	6,989	33	△3,899	3,122
	当連結会計年度	7,436	40	△4,194	3,282
役務取引等費用	前連結会計年度	18,410	56	△4,168	14,298
	当連結会計年度	19,172	47	△4,459	14,759
うち為替業務	前連結会計年度	1,562	2	—	1,565
	当連結会計年度	1,505	1	—	1,507

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。なお、海外連結子会社は平成21年9月30日に清算いたしました。

3 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

国内の特定取引収益は、その他の特定取引収益の減少を主因として、前年度比15億87百万円減少し、35億19百万円となりました。

なお、海外の特定取引収益及び特定取引費用の計上はありません。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	5,106	—	5,106
	当連結会計年度	3,519	—	3,519
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	752	—	752
	当連結会計年度	901	—	901
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	21	—	21
	当連結会計年度	10	—	10
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	1,072	—	1,072
	当連結会計年度	1,336	—	1,336
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	3,260	—	3,260
	当連結会計年度	1,270	—	1,270
特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち商品有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。なお、海外連結子会社は平成21年9月30日に清算いたしました。

② 特定取引資産・負債の内訳(末残)

国内の特定取引資産は、その他の特定取引資産の減少を主因として、前年度比818億86百万円減少し、3,105億17百万円となりました。また、特定取引負債は、特定金融派生商品の増加を主因として、前年度比38億71百万円増加し、225億91百万円となりました。

なお、海外の特定取引資産及び特定取引負債の計上はありません。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	392,404	—	392,404
	当連結会計年度	310,517	—	310,517
うち商品有価証券	前連結会計年度	27,396	—	27,396
	当連結会計年度	16,468	—	16,468
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	0	—	0
	当連結会計年度	10	—	10
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度	507	—	507
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	13,440	—	13,440
	当連結会計年度	21,452	—	21,452
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	351,058	—	351,058
	当連結会計年度	272,586	—	272,586
特定取引負債	前連結会計年度	18,720	—	18,720
	当連結会計年度	22,591	—	22,591
うち売付商品債券	前連結会計年度	6,262	—	6,262
	当連結会計年度	1,694	—	1,694
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	30	—	30
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	12,457	—	12,457
	当連結会計年度	20,866	—	20,866
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。なお、海外連結子会社は平成21年9月30日に清算いたしました。

(5) 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	8,410,433	118,910	△28,024	8,501,320
	当連結会計年度	8,663,752	141,509	△30,472	8,774,789
うち流動性預金	前連結会計年度	4,937,935	1,052	△5,372	4,933,615
	当連結会計年度	5,180,203	1,059	△4,867	5,176,395
うち定期性預金	前連結会計年度	3,284,408	117,854	△22,650	3,379,613
	当連結会計年度	3,330,576	140,446	△25,600	3,445,422
うちその他	前連結会計年度	188,089	3	△2	188,091
	当連結会計年度	152,972	3	△4	152,972
譲渡性預金	前連結会計年度	153,668	—	—	153,668
	当連結会計年度	191,226	—	—	191,226
総合計	前連結会計年度	8,564,102	118,910	△28,024	8,654,989
	当連結会計年度	8,854,978	141,509	△30,472	8,966,015

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。なお、海外連結子会社は平成21年9月30日に清算いたしました。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金

5 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,909,647	100.00
製造業	716,172	10.37
農業	6,507	0.09
林業	1	0.00
漁業	1,289	0.02
鉱業	17,310	0.25
建設業	338,380	4.90
電気・ガス・熱供給・水道業	16,084	0.23
情報通信業	37,321	0.54
運輸業	208,511	3.02
卸売・小売業	661,212	9.57
金融・保険業	329,215	4.76
不動産業	1,441,899	20.87
各種サービス業	581,799	8.42
国・地方公共団体	146,446	2.12
その他	2,407,494	34.84
海外及び特別国際金融取引勘定分	45,976	100.00
政府等	294	0.64
金融機関	2,808	6.11
その他	42,873	93.25
合計	6,955,624	—

業種別	平成22年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,087,938	100.00
製造業	701,816	9.90
農業, 林業	7,960	0.11
漁業	1,260	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	15,435	0.22
建設業	314,216	4.43
電気・ガス・熱供給・水道業	20,290	0.29
情報通信業	39,881	0.56
運輸業, 郵便業	206,213	2.91
卸売業, 小売業	656,386	9.26
金融業, 保険業	323,826	4.57
不動産業, 物品賃貸業	1,582,854	22.33
医療, 福祉その他サービス業	446,893	6.31
国・地方公共団体	191,381	2.70
その他	2,579,523	36.39
海外及び特別国際金融取引勘定分	42,447	100.00
政府等	265	0.63
金融機関	2,052	4.83
その他	40,129	94.54
合計	7,130,386	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。なお、海外連結子会社は、平成21年9月30日に清算いたしました。

3 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当連結会計年度から業種の表示を一部変更しております。

② 外国政府等向け債権残高(国別)

前連結会計年度末(平成21年3月31日)及び当連結会計年度末(平成22年3月31日)のいずれも該当ありません。

(7) 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	622,807	—	—	622,807
	当連結会計年度	865,888	—	—	865,888
地方債	前連結会計年度	237,368	—	—	237,368
	当連結会計年度	287,899	—	—	287,899
短期社債	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
社債	前連結会計年度	463,046	—	—	463,046
	当連結会計年度	307,458	—	—	307,458
株式	前連結会計年度	149,520	—	△4,012	145,508
	当連結会計年度	158,030	—	△3,924	154,106
その他の証券	前連結会計年度	199,988	224,356	△0	424,345
	当連結会計年度	174,870	187,626	—	362,496
合計	前連結会計年度	1,672,730	224,356	△4,012	1,893,075
	当連結会計年度	1,794,147	187,626	△3,924	1,977,849

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。なお、海外連結子会社は平成21年9月30日に清算いたしました。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

4 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資 産				
科目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	192	100.00	175	100.00
合計	192	100.00	175	100.00

負 債				
科目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	192	100.00	175	100.00
合計	192	100.00	175	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

2 元本補てん契約のある信託財産については、取扱残高はありません。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
業務粗利益	142,182	162,184	20,001
うち信託報酬	5	1	△4
経費(除く臨時処理分)	79,916	80,327	410
人件費	38,783	40,326	1,542
物件費	36,930	35,932	△998
税金	4,202	4,068	△134
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	62,265	81,856	19,591
一般貸倒引当金繰入額①	7,500	683	△6,817
業務純益	54,765	81,173	26,408
うち債券関係損益	△28,437	△973	27,464
臨時損益	△48,195	△27,703	20,492
株式関係損益	△14,585	△1,174	13,411
不良債権処理損失②	35,090	25,745	△9,345
貸出金償却	32,087	22,288	△9,799
個別貸倒引当金繰入額	2,476	767	△1,708
延滞債権等売却損	327	1,733	1,406
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
信用保証協会責任共有制度負担金	199	955	756
その他臨時損益	1,480	△784	△2,264
経常利益	6,569	53,469	46,900
特別損益	4,980	6,474	1,493
うち償却債権取立益	5,388	6,997	1,609
うち固定資産処分損益	△408	△146	261
税引前当期純利益	11,550	59,944	48,394
法人税、住民税及び事業税	11,652	13,120	1,467
法人税等調整額	△11,427	10,603	22,030
法人税等合計	225	23,724	23,498
当期純利益	11,324	36,220	24,895
(信用コスト ①+②)	(42,590)	(26,428)	(△16,162)

(注) 1 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+信託報酬+役員取引等収支+特定取引収支+その他業務収支

2 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び経費のうち臨時費用処理分を加えたものであります。

5 債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却

6 株式関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	32,853	34,090	1,237
退職給付費用	1,798	1,985	187
福利厚生費	482	450	△32
減価償却費	6,377	6,146	△231
土地建物機械賃借料	3,984	4,107	123
営繕費	531	367	△163
消耗品費	1,623	1,330	△292
給水光熱費	772	683	△89
旅費	180	170	△10
通信費	2,633	2,600	△33
広告宣伝費	1,713	1,977	264
租税公課	4,202	4,068	△134
その他	24,552	24,939	387
計	81,706	82,918	1,212

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	1.85	1.70	△0.15
(イ) 貸出金利回	2.14	1.94	△0.20
(ロ) 有価証券利回	0.99	0.98	△0.00
(2) 資金調達原価 ②	1.11	1.00	△0.11
(イ) 預金等利回	0.23	0.14	△0.08
(ロ) 外部負債利回	0.59	0.38	△0.20
(3) 総資金利鞘 ①-②	0.74	0.70	△0.04

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	11.59	15.20	3.60
業務純益ベース	10.20	15.07	4.87
当期純利益ベース	2.10	6.72	4.61

(注) $ROE = \frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)又は業務純益又は当期純利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	8,529,344	8,805,261	275,917
預金(平残)	8,465,714	8,664,981	199,266
貸出金(末残)	6,991,343	7,158,314	166,971
貸出金(平残)	6,930,424	7,155,167	224,742

(2) 個人・法人等別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	6,594,042	6,762,209	168,167
法人等	1,811,675	1,901,223	89,548
合計	8,405,717	8,663,433	257,716

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	2,377,072	2,550,577	173,504
住宅ローン残高	2,267,588	2,444,948	177,359
その他ローン残高	109,484	105,629	△3,854

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	5,400,907	5,585,057	184,150
総貸出金残高	② 百万円	6,945,366	7,115,866	170,499
中小企業等貸出金比率	①/② %	77.76	78.48	0.72
中小企業等貸出先件数	③ 件	312,097	316,439	4,342
総貸出先件数	④ 件	312,937	317,271	4,334
中小企業等貸出先件数比率	③/④ %	99.73	99.73	0.00

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	—	—	—	—
信用状	378	7,618	388	5,392
保証	686	75,220	650	56,611
計	1,064	82,838	1,038	62,004

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	36,465	33,149,344	38,154	31,700,581
	各地より受けた分	43,145	36,349,112	43,970	35,014,279
代金取立	各地へ向けた分	103	177,116	86	136,858
	各地より受けた分	8	8,423	6	7,458

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	1,527	1,550
	買入為替	833	772
被仕向為替	支払為替	1,187	1,239
	取立為替	986	909
合計		4,534	4,472

8 併營業務の状況

区分	前事業年度			当事業年度		
	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
不動産売買の媒介	— 件	— 件	— 百万円	— 件	— 件	— 百万円
財産に関する遺言の執行	60件	1 件	115件	41件	4件	152件
財産の取得及び処分の代理取扱	— 件	— 件	— 百万円	— 件	— 件	— 百万円
取得	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
処分	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
証券代行業務	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
委託会社数	— 社	— 社	— 社	— 社	— 社	— 社
管理株主数			— 千名			— 千名

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	145,069	145,069
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	123,387	123,383
	利益剰余金	285,233	313,990
	自己株式(△)	1,219	1,257
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	4,738	5,524
	その他有価証券の評価差損(△)	29,873	—
	為替換算調整勘定	△0	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	12,465	12,960
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当 額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	86	82
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50% 相当額(△)	5,034	6,592
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	525,202	581,946	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計 額から帳簿価額の合計額を控除した額の45% 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	678
	一般貸倒引当金	10,395	10,308
	一般貸倒引当金	1,653	977
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	79,000	73,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	79,000	73,000
	計	91,048	84,963
うち自己資本への算入額 (B)	91,048	84,963	

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(注4) (D)	11,781	13,071
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	604,469	653,838
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,484,011	4,435,969
	オフ・バランス取引等項目	263,929	247,957
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,747,941	4,683,927
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	86,780	94,328
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	6,942	7,546
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%) (I)	327,598	327,914
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	26,207	26,233
	信用リスク・アセット調整額 (K)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)	—	—
	計((F)+(G)+(I)+(K)+(L)) (M)	5,162,319	5,106,170
連結自己資本比率(国際統一基準)=E/M×100(%) (注5)		11.70	12.80
(参考) Tier 1 比率=A/M×100(%)		10.17	11.39

(注) 1 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

5 連結自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成21年 3月31日	平成22年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	145,069	145,069
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	122,134	122,134
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	216,468	243,862
	その他	—	—
	自己株式(△)	1,219	1,257
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	4,022	4,915
	その他有価証券の評価差損(△)	30,002	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	86	82
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	10,305	12,542
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	488,965	543,197	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	374
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,395	10,308
	一般貸倒引当金	335	404
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	79,000	73,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	79,000	73,000	
計	89,730	84,087	
うち自己資本への算入額 (B)	89,730	84,087	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
うち自己資本への算入額 (C)	—	—	
控除項目	控除項目(注4) (D)	13,479	15,406
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	565,217	611,878
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,428,001	4,390,956
	オフ・バランス取引等項目	262,288	246,732
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,690,290	4,637,688
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	86,673	94,187
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	6,933	7,535
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%) (I)	305,834	306,965
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	24,466	24,557
	信用リスク・アセット調整額 (K)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)	—	—
計((F)+(G)+(I)+(K)+(L)) (M)	5,082,798	5,038,842	
単体自己資本比率(国際統一基準) = E/M×100% (注5)		11.12	12.14
(参考) Tier 1比率 = A/M×100%		9.62	10.78

- (注) 1 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
- 5 単体自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、当事業年度末から時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	359	289
危険債権	612	606
要管理債権	550	535
正常債権	70,058	71,370

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は引続き持ち直しの動きを続けておりますが、中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しく、地域金融機関にとって地域への円滑な資金供給という本源的役割を果たしていく必要があります。また、自己資本比率や流動性規制の厳正化や国際会計基準の導入が予定されていることから、金融仲介機能の強化に加え、信用リスク・市場リスクなどのリスク管理能力の強化や自己資本の質の向上をつうじた経営の健全性確保や適正な情報開示を実施する態勢の整備ももとめられます。

このような経営環境下、当行は平成21年4月から平成23年3月までの2年間を計画期間とする中期経営計画「1st 1st」（ダブルファースト）において、「金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供」「強靱な経営態勢の構築」「人材育成の強化」を経営課題として掲げ、地域への円滑な資金供給、業務の合理化・効率化、コンプライアンス態勢の強化及び職員各層の人材教育の充実等を進めております。また、本業を含むCSR活動の取組みをつうじて、地域経済の発展に寄与していくとともに、「未来を育む宣言」をスローガンに地域社会への貢献活動を継続し、地域の皆さまとともに持続的成長を果たしてまいります。

なお、株主の皆さまのご支援にさらにお応えし、より多くの方に当行株式を保有していただくため、従来の千葉県の特産品に加え、新たに当行及び当行グループ会社が提供する金融商品・サービスもお選びいただけるよう株主優待制度を拡充いたします。

今後につきましても、お客さま、株主、地域社会など全ての方々のご期待にお応えできるよう役職員一同最大限の努力を尽くしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当行及び当行グループ（本項では、以下、「当行」という。）は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 信用リスク（不良債権問題等）

(1) 不良債権の状況

国内及び県内の景気動向、地価、株価及び貸出金利の変動、あわせて融資先の経営状況の変動等によっては、不良債権及び信用コストが増加するおそれがあります。また、その場合には、業績に悪影響を及ぼすほか、財務体質を悪化させ、自己資本が減少する可能性があります。

(2) 貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、債権の保全状況及び過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算定した予想損失額に対して貸倒引当金を計上しております。予想損失額を見積もった前提と実際の貸倒れの発生は、貸出先の状況、担保価値の下落、経済状態全般の悪化、又はその他の予期せざる理由により大幅に乖離する可能性があります。この場合、当行は貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるとともに、業績に悪影響を及ぼすほか、財務体質を悪化させ、自己資本が減少する可能性があります。

(3) 権利行使の困難性

担保不動産価格の下落又は不動産の流動性欠如等の事情により、担保権を設定した不動産等を換金し、又は貸出先の保有する資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。この場合、信用コストが増加するとともに不良債権処理が進まないおそれがあります。

(4) 地域の経済動向に影響を受けるリスク

当行は貸出金の約8割が千葉県内向けとなっているほか、千葉県及び県内44市町村の指定金融機関を担い、地方公共団体や第三セクター企業とは貸出等の取引を行っています。このように特定の地域を営業基盤としていることから、貸出金や信用リスクの増減等は千葉県の経済情勢の影響等を受ける可能性があります。また、千葉県を中心とした大規模な地震や台風等の自然災害等が発生した場合、当行資産の毀損による損害の発生及び貸出先の経営状態が悪化する等、直接的又は間接的に、当行の業績や財政状態に悪影響が及ぶおそれがあります。

2 市場関連リスク

市場関連リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、保有する資産の価値が変動し当行が損失を被るリスクであります。

(1) 株価下落のリスク

当行は市場性のある株式を保有しています。大幅な株価下落が発生した場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(2) 市場取引・投資活動に伴うリスク

当行は、デリバティブを含む様々な金融商品を取扱う市場取引及び投資活動を行っており、金利、為替レート、株価及び債券相場の変動等により、保有する資産の価値が悪化し、債券ポートフォリオ等の価値に悪影響を及ぼすほか、損失を被るおそれがあります。

(3) 為替リスク

当行の業務は為替レート変動の影響を受けます。円高が進行した場合には、外貨建て取引の円換算額が目減りすることになります。さらに、資産及び負債の一部は外貨建てで表示されており、外貨建ての資産と負債の額が各通貨毎に同額で相殺されない場合、又は適切にヘッジされていない場合には、財政状態及び業績は悪影響を受ける可能性があります。

3 流動性リスク

市場環境が大きく変化した場合や当行の信用状態が悪化した場合には、必要な資金が確保できず資金繰りが悪化する場合や通常の利用よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるおそれがあります。

4 オペレーショナル・リスク

(1) 事務リスク

当行は、厳格な事務規定を定め、事務の厳正化及び取扱商品の十分な説明等に努めておりますが、故意又は過失等による事務ミスにより事故が発生し、損失を被る可能性があります。

(2) システムリスク

当行はコンピュータの安定稼動のための基幹システムの二重化、データの厳正な管理及び大規模災害等不測の事態に備えたコンティンジェンシープランの整備等を実施していますが、システム機器の停止や誤作動、コンピュータの不正使用等の事態が発生した場合、業務を遂行できない可能性があります。

5 情報漏洩リスク

当行は、多数の個人・法人のお客さまの情報を保有しております。これらの情報の管理については、「個人情報取扱規定」等、情報管理に関する規定を整備するとともに、個人情報管理委員会を設置し、各種の教育研修を実施するなど厳正な情報管理に努めておりますが、顧客情報等の漏洩、紛失、不正利用等が発生した場合には、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

6 コンプライアンスリスク

当行は、コンプライアンスを重要な経営課題として全ての業務の基本に置き、規定・体制の整備及び教育研修に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合や将来的な法令等の変更により、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

7 格付低下及び与信条件悪化のリスク

格付機関が当行の格付けを引き下げた場合、当行を含むわが国の銀行及びその他金融機関の財政状態が悪化した場合、市場取引において不利な条件を承諾せざるを得なくなる、又は一定の取引を行うことができなくなるおそれがあり、当行の自己資本・資金調達・収益性にも悪影響を与え、業績及び財政状態にも悪影響を及ぼす可能性があります。

8 規制緩和等による業務範囲の拡大に伴うリスク

当行は、法令その他の条件の許す範囲内で、業務範囲を広げてきています。当該業務の拡大が予想通りに進展しない場合、又は熾烈な競争により当該業務の収益性が悪化した場合、業務範囲拡大への取組みが奏功しないおそれがあります。

また、将来における法律、規制、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

9 リスク管理体制の有効性に関するリスク

当行は、リスク管理体制を整備し、内部監査部門がそれらの適切性及び有効性の検証を行うなど、リスク管理の強化に努めております。しかしながら、当行のリスク管理体制は、過去の市場動向や経験などに基づき制定された部分があることから、新たな分野への業務の進出や拡大に伴い、将来発生するリスクを正確に予測することができず、リスク管理体制が必ずしも有効に機能しない可能性があります。

1 0 競争

当行が営業基盤とする千葉県は、首都圏に位置する有望なマーケットであり、他の金融機関も積極的に営業活動を展開しています。また、金融制度の規制緩和進展に伴い、銀行・証券・保険など業態を超えた競争が激化しています。当行が、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

1 1 自己資本比率

当行は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国際統一基準（現時点におけるこれらの国際統一基準は8%となっております）以上に維持しなければなりません。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える主な要因は以下のとおりであります。

- ・債務者及び株式・債券の発行体に対する内部格付に応じて生じるリスク・アセット及び期待損失の増加
- ・保有する株式や国債等有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・不良債権処理や債務者の信用力悪化等による信用コストの増加
- ・繰延税金資産の自己資本への算入制限が課された場合の自己資本の減少
- ・繰延税金資産の回収可能性判断に基づく繰延税金資産の取崩による自己資本の減少
- ・自己資本へ算入可能な劣後債務が再調達できない場合の自己資本の減少
- ・本項記載のその他の不利益な展開

1 2 風評リスク

上記記載の諸リスクが顕在化した場合、不祥事件の発生や風説の流布等により、その内容の正確性にかかわらず当行の株価や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

1 3 年金債務

年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが想定を下回った場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

1 4 固定資産の減損会計

当行が保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用しております。保有する固定資産は、使用目的の変更、収益性の低下及び価額の下落などにより評価減が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績等は以下のとおりであります。

当連結会計年度を総括いたしますと、有価証券関係損失の改善や信用コストの減少などにより、経常利益は前年度比474億円増加し568億円、当期純利益は前年度比251億円増加し375億円となりました。

また、貸出金期末残高は、前年度末比1,747億円増加し7兆1,303億円となりました。不良債権残高（連結リスク管理債権）については、前年度末比85億円減少し1,439億円となり、資産の健全化が進んでおります。

連結自己資本比率は前年度末比1.09%上昇し12.80%、連結Tier I比率は前年度末比1.22%上昇し11.39%となりました。

具体的な内容は次のとおりであります。

1 経営成績

(1) 経常利益

資金運用収支は、貸出金の増強を図りましたが運用金利の低下に伴い前年度比34億円減少し1,440億円となりました。役務取引等収支は、消費者ローンの増加に伴う団体信用生命保険料の増加等により前年度比4億円減少し248億円となりました。特定取引収支は、前年度比15億円減少し35億円、その他業務収支は、債券関係損益の改善等により前年度比263億円増加し16億円となりました。

上記収支の合計は、前年度比208億円増加し1,741億円となりました。

営業経費は、人員の増加等により、前年度比9億円増加し879億円となりました。

また、貸倒償却引当費用が前年度比158億円減少し319億円、株式関係損益が前年度比134億円増加し△10億円となり、その他経常収支は前年度比275億円増加し△292億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比474億円増加し568億円となりました。

(2) 当期純利益

特別損益は、償却債権取立益の増加等により、前年度比11億円増加し64億円となりました。これらの結果、当期純利益は、前年度比251億円増加し375億円となりました。

○損益の概要

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減 (億円) (B) - (A)
経常利益	93	568	474
資金運用収支 ①	1,474	1,440	△ 34
信託報酬 ②	0	0	△ 0
役務取引等収支③	253	248	△ 4
特定取引収支 ④	51	35	△ 15
その他業務収支⑤	△ 246	16	263
うち債券関係損益	△ 284	△ 9	274
計 (①+②+③+④+⑤)	1,532	1,741	208
営業経費	870	879	9
その他経常収支	△ 567	△ 292	275
うち貸倒償却引当費用⑥	477	319	△ 158
一般貸倒引当金繰入額	79	13	△ 65
不良債権処理損失	398	305	△ 92
うち株式関係損益	△ 145	△ 10	134
特別損益	53	64	11
うち償却債権取立益	54	70	16
税金等調整前当期純利益	147	633	486
当期純利益	123	375	251
(信用コスト ⑥)	(477)	(319)	(△ 158)

(注) 「資金運用収支」は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

2 財政状態

(1) 主要勘定

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、期末残高は前年度末比1,747億円増加し、7兆1,303億円となりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、期末残高は前年度末比2,734億円増加し8兆7,747億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前年度末比1,985億円増加し10兆2,614億円となりました。

(2) 自己資本比率

連結自己資本比率は、前年度末比1.09%上昇し12.80%、連結Tier I比率は前年度末比1.22%上昇し11.39%となりました。なお、自己資本比率算出にあたっては、信用リスクについては基礎的內部格付手法を、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しております。

○自己資本比率

	前連結会計年度末 (%) (A)	当連結会計年度末 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
連結自己資本比率	11.70	12.80	1.09
Tier I比率	10.17	11.39	1.22

○連結リスク管理債権

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減 (億円) (B) - (A)
破綻先債権額	85	81	△ 4
延滞債権額	888	821	△ 66
3カ月以上延滞債権額	41	35	△ 5
貸出条件緩和債権額	509	500	△ 9
合計	1,525	1,439	△ 85

3 キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、預金の増加を主因としたキャッシュ増により貸出金の増強や有価証券運用の強化を図るなど、効率的な資金調達・運用に取り組みました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは927億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは316億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは151億円のマイナスとなり、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末比459億円増加し3,200億円となりました。

(参 考)

当行の単体の財政状態及び経営成績の分析

当行の当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

1 経営成績

銀行の収益を表す基本的な指標であります業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年度比195億円増加し818億円となりました。内訳は、業務粗利益が200億円の増加、経費が4億円の増加となっております。

国内業務粗利益は、債券関係損益の改善等によりその他業務利益が前年度比56億円増加しましたが、運用利回りの低下等により資金利益が前年度比25億円減少、消費者ローンの増加に伴う支払保証料の増加等により役務取引等利益が前年度比11億円減少したこと等により、全体では前年度比1億円の増加となりました。また、国際業務粗利益は、債券関係損益の改善等により前年度比198億円増加しました。

経費は、人員増加等により前年度比4億円増加いたしました。

経常利益は、不良債権処理損失の減少、株式等関係損益の改善等により前年度比469億円増加し534億円となりました。なお、信用コスト（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理損失）は、前年度比161億円減少し、264億円となりました。

特別損益は、償却債権取立益の増加等により前年度比14億円増加し64億円となりました。

これらの結果、当期純利益は、前年度比248億円増加し362億円となりました。

○損益の概要

	前事業年度 (億円) (A)	当事業年度 (億円) (B)	増減 (億円) (B) - (A)
業務粗利益	1,421	1,621	200
国内業務粗利益	1,561	1,563	1
資金利益	1,422	1,396	△ 25
役務取引等利益	151	139	△ 11
特定取引利益	46	29	△ 16
その他業務利益	△ 58	△ 2	56
うち債券関係損益	△ 61	△ 6	55
国際業務粗利益	△ 139	58	198
うち債券関係損益	△ 222	△ 3	219
経費 (除く臨時処理分)	799	803	4
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	622	818	195
(コア業務純益)	(907)	(828)	(△ 78)
一般貸倒引当金繰入額 ①	75	6	△ 68
業務純益	547	811	264
臨時損益	△ 481	△ 277	204
うち不良債権処理損失 ②	350	257	△ 93
うち株式等関係損益	△ 145	△ 11	134
経常利益	65	534	469
特別損益	49	64	14
うち償却債権取立益	53	69	16
税引前当期純利益	115	599	483
当期純利益	113	362	248
(信用コスト ①+②)	(425)	(264)	(△ 161)

(注) コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－債券関係損益

2 財政状態

(1) 主要勘定

貸出金は、住宅ローンが前年度末比1,773億円増加するなど、全体で前年度末比1,669億円増加し7兆1,583億円となりました。

預金は、個人預金の増加などにより、前年度末比2,759億円増加し8兆8,052億円となりました。また、有価証券は、前年度末比842億円増加し1兆9,776億円となりました。

総資産の事業年度末残高は、前年度末比1,971億円増加し10兆1,940億円となりました。

また、金融再生法開示債権は、前年度末比91億円減少し1,431億円となり資産の健全化が進んでおります。

(2) 自己資本比率

単体自己資本比率は12.14%、Tier I比率は10.78%となりました。

○貸出金、預金の残高（末残）

	前事業年度末 (億円) (A)	当事業年度末 (億円) (B)	増減 (億円) (B) - (A)
貸出金	69,913	71,583	1,669
うち住宅ローン	22,675	24,449	1,773
預金	85,293	88,052	2,759
うち個人	65,940	67,622	1,681

○自己資本比率

	前事業年度末 (%) (A)	当事業年度末 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
単体自己資本比率	11.12	12.14	1.02
Tier I比率	9.62	10.78	1.16

○金融再生法開示債権

	前事業年度末 (億円) (A)	当事業年度末 (億円) (B)	増減 (億円) (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	359	289	△ 70
危険債権	612	606	△ 5
要管理債権	550	535	△ 15
合計	1,522	1,431	△ 91

(注) 開示対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、当事業年度末から時価（貸借対照表計上額）で計上しております。

○リスク管理債権

	前事業年度末 (億円) (A)	当事業年度末 (億円) (B)	増減 (億円) (B) - (A)
破綻先債権額	88	85	△ 3
延滞債権額	870	806	△ 63
3カ月以上延滞債権額	41	35	△ 5
貸出条件緩和債権額	509	499	△ 9
合計	1,509	1,426	△ 82

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、お客様の利便性向上及び顧客基盤の強化・拡大を図るため、当連結会計年度は銀行業務を中心に、全体で51億14百万円の設備投資を実施しました。主な設備投資内容としましては、店舗建替への投資等であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務

(平成22年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行	—	本店 他29店	千葉県 千葉市	店舗	36,206 (700)	16,959	4,118	1,053	—	22,132	1,338
	—	船橋支店 他124店	千葉県 千葉市 以外	店舗	113,468 (19,240)	27,327	7,117	1,962	—	36,408	2,187
	—	東京営業部 他11店	東京都	店舗	1,223 (198)	6,161	853	222	—	7,237	267
	—	八潮駅前支 店他1店	埼玉県	店舗	—	—	140	26	—	166	20
	—	神栖支店 他1店	茨城県	店舗	—	—	277	59	—	337	31
	—	大阪支店	大阪府	店舗	—	—	25	5	—	31	7
	—	ニューヨーク 支店	アメリカ 合衆国	店舗	—	—	9	5	—	15	5
	—	香港支店	香港	店舗	—	—	3	6	—	9	7
	—	ロンドン支 店	英国	店舗	—	—	25	9	—	34	4
	—	千葉西事務 センター 他1センタ ー	千葉県 千葉市	事務セン ター	1,547	682	82	16	—	782	31
	—	電算センタ ー	千葉県 千葉市	電算セン ター	24,715	3,309	5,301	352	—	8,962	81
	—	更科グラン ド	千葉県 千葉市	グラウンド	66,342	1,970	73	1	—	2,045	—
	—	成田社宅 他48ヶ所	千葉県 成田市他	社宅・寮	8,618 (140)	2,218	354	13	—	2,585	—
	—	その他の 施設	千葉県 千葉市他	店外施設 ・その他	49,665 (1,363)	4,623	2,128	526	—	7,278	32
連結 子会社	(株)総武 他7社	本社他	千葉県 千葉市他	事務所・ 店舗他	23,673 (4,445)	1,995	1,975	112	—	4,083	139

リース業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)	
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						
連結 子会社	ちばぎ んリース ㈱	本社	千葉県 千葉市	事務所	—	—		29	265	—	295	42

その他業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
連結 子会社	中央 証券㈱	本社他	東京都 中央区他	事務所・ 店舗他	3,632	1,034	377	89	—	1,501	212

- (注) 1 連結会社間で賃貸借している設備については貸主側で記載しております。
 2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物を含め3,383百万円であります。
 3 動産は、事務機械3,075百万円、その他1,654百万円であります。
 4 海外駐在員事務所1か所、両替業務を主とした成田空港出張所3か所、店舗外現金自動設備261か所(コンビニATM「E-net」、コンビニATM「ローソンATM」及び㈱セブン銀行との提携によるATMは除く)は、上記「その他の施設」に含めて記載しております。
 5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業(部門) の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間 リース料 (百万円)
当行	—	銀行業務	本店他	千葉県 千葉市他	車両	—	6

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、改修等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部門) の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	三郷中央支店	埼玉県 三郷市	新設	銀行業務	店舗他	308	—	自己資金	平成22年7月	平成23年3月
	越谷レイクタウン支店	埼玉県 越谷市	新設	銀行業務	店舗他	337	—	自己資金	平成22年10月	平成23年6月
	営業店システム	千葉県 千葉市他	更改	銀行業務	事務機械	5,302	111	自己資金	平成20年6月	平成23年10月
	本店他	千葉県 千葉市他	改修 その他	銀行業務	店舗他	3,436	—	自己資金	—	—
	その他	—	—	銀行業務	事務機械	1,737	—	自己資金	—	—

- (注) 1 上記設備計画の記載金額は、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
 2 本店他の店舗他及びその他の事務機械の主なものは、平成23年3月までに設置予定であります。

(2) 売却

当行及び連結子会社において、重要な設備の売却の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	895,521,087	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない、 標準となる株式。 単元株式数は1,000株。
計	895,521,087	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月20日(注)	50,000	895,521	24,050,000	145,069,130	23,956,000	122,134,116

(注) 一般募集 発行価格1,001円 発行価額960.12円 資本組入額481円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	125	44	1,374	456	—	26,328	28,329	—
所有株式数 (単元)	9	411,695	18,361	128,522	207,317	—	124,585	890,489	5,032,087
所有株式数 の割合(%)	0.00	46.22	2.06	14.43	23.30	—	13.99	100.00	—

(注) 1 自己株式1,778,991株は「個人その他」に1,778単元、「単元未満株式の状況」に991株含まれております。
なお、自己株式1,778,991株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,777,991株
であります。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	64,750	7.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	43,050	4.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	36,599	4.08
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	29,905	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	29,177	3.25
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	25,678	2.86
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	17,842	1.99
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	17,791	1.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	15,579	1.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	14,155	1.58
計	—	294,528	32.88

- (注) 1. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって相互会社から株式会社に組織変更し、第一生命保険株式会社となっております。
2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱東京UFJ銀行他3社を共同保有者として、平成22年4月12日現在の保有株式数を記載した同年4月19日付大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当行として平成22年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、同社の大量保有報告書(変更報告書)の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	35,326	3.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	19,185	2.14
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,155	0.46
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	3,208	0.36

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,777,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 888,712,000	888,712	—
単元未満株式	普通株式 5,032,087	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	895,521,087	—	—
総株主の議決権	—	888,712	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が3個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式991株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港 1番2号	1,777,000	—	1,777,000	0.19
計	—	1,777,000	—	1,777,000	0.19

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストックオプションとして、取締役及び執行役員に対して新株予約権を割り当てることを、平成22年6月29日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役9名及び執行役員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式
株式の数	500,000株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成22年7月21日～平成52年7月20日
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当行が当行普通株式につき、株式分割(当行普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行うことにより、付与株式数の変更をすることが適切な場合は、当行は必要と認める付与株式数の調整を次の算式により行うものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当行株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当行は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができるものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

2 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間の期間内において、当行の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権を相続により承継する新株予約権者を除くものとする。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権を相続により継承する者を除く新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合(ただし、②については、後記(注3)に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、新株予約権の行使期間の範囲内において、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。新株予約権を相続により継承する者は、以下の②に定める場合(後記(注3)に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、新株予約権の行使期間の範囲内において、以下の②に定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

①新株予約権者が平成51年7月20日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成51年7月21日から平成52年7月20日

②当行が消滅会社となる合併で契約承認の議案、当行が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、又は当行が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当行株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当行の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が、合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当行が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当行が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日

(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注1)に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき当行株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当行の取締役会決議がなされた場合）は、当行取締役会が別途定める日に、当行は無償で新株予約権を取得することができる。
- ①当行が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ②当行が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- ③当行が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- ④当行の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当行の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ⑤新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当行の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当行が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
前記（注2）に準じて決定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	99,335	55,300,791
当期間における取得自己株式	11,710	6,716,346

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	25,007	13,715,457	2,022	1,170,436
保有自己株式数	1,777,991	—	1,787,679	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、内部留保の充実を図りますとともに、安定配当の考え方を維持しつつ、積極的に株主の皆さまに利益還元していくことを基本方針としております。また、配当につきましては、毎年9月30日を基準日とする中間配当及び毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり5円50銭（中間配当金と合計で年間配当金は11円）として定時株主総会のご承認を戴きました。なお、当行は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	4,915	5.50
平成22年6月29日 定時株主総会決議	4,915	5.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,093	1,212	1,141	838	650
最低(円)	616	901	606	336	455

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	598	576	587	586	565	564
最低(円)	519	530	547	540	538	509

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)		佐久間 英 利	昭和27年10月1日生	昭和51年4月 当行入行 平成9年10月 経営企画部副部長 平成12年6月 市場営業部長 平成14年6月 経営企画部長 平成15年6月 取締役 経営企画部長 平成18年6月 取締役常務執行役員 本店営業部長 平成19年6月 取締役常務執行役員 平成21年3月 取締役頭取 (現職)	平成21年6月から2年	24
取締役 専務執行役員 (代表取締役)		渡 辺 勝 彦	昭和27年8月21日生	昭和51年4月 当行入行 平成13年10月 佐倉支店長 平成15年4月 松戸支店長 平成16年6月 執行役員 営業統括部長 平成17年4月 執行役員 支店支援部長 平成17年6月 常務執行役員 支店支援部長 平成19年6月 取締役常務執行役員 支店支援部長 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成21年6月 取締役専務執行役員 (現職)	平成21年6月から2年	22
取締役 専務執行役員 (代表取締役)		伊 東 正	昭和28年7月20日生	昭和51年4月 当行入行 平成12年6月 審査部副部長 平成13年10月 審査二部副部長 平成15年4月 秋葉原支店長 平成17年6月 人事部長 平成18年6月 取締役 人事部長 平成20年6月 常務取締役 平成21年6月 取締役専務執行役員 平成21年10月 取締役専務執行役員 CSR推進室長 (現職)	平成22年6月から2年	14
取締役 専務執行役員		椎 津 正 久	昭和29年2月4日生	昭和51年4月 当行入行 平成13年6月 秋葉原支店長 平成15年4月 ダイレクトチャンネル部長 平成16年6月 審査部長 平成17年6月 執行役員 審査部長 平成19年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成21年6月 取締役専務執行役員 (現職)	平成22年6月から2年	14
取締役 常務執行役員		市 原 克 巳	昭和30年12月23日生	昭和54年4月 当行入行 平成15年6月 秘書室長 平成17年6月 市川支店長 平成18年6月 営業統括部長 平成19年6月 執行役員 営業企画部長 平成20年6月 執行役員 支店支援部長 平成21年6月 取締役常務執行役員 (現職)	平成21年6月から2年	14
取締役 常務執行役員		須 田 孝	昭和30年6月20日生	昭和55年4月 当行入行 平成13年6月 営業統括部副部長 平成15年4月 営業統括部部次長 平成15年6月 八千代支店長 平成17年6月 与信企画部長 平成19年6月 リスク・コンプライアンス統括部長 平成20年6月 取締役 リスク・コンプライアンス統括部長 平成21年6月 取締役執行役員 平成22年6月 取締役常務執行役員 (現職)	平成22年6月から2年	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		小池 哲也	昭和28年5月1日生	昭和52年4月 平成15年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月	当行入行 旭支店長 成田支店長 執行役員 柏支店長 取締役常務執行役員 (現職)	平成22 年6月 から 2年	5
取締役 常務執行役員		花島 恭一	昭和32年1月4日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	当行入行 習志野台支店長 秘書室長 審査部長 執行役員 審査部長 取締役常務執行役員 (現職)	平成22 年6月 から 2年	6
取締役 執行役員		森本 昌雄	昭和32年12月7日生	昭和55年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成21年6月 平成22年6月	当行入行 システム部部次長 システム部長 執行役員 システム部長 取締役執行役員 (現職)	平成22 年6月 から 2年	13
監査役 常勤		鹿島 哲博	昭和24年3月30日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年6月	当行入行 取締役 審査部長 常務取締役 常務取締役常務執行役員 同退任 ちばぎんコンピューターサービス 株式会社取締役副社長 同取締役社長 同退任 当行監査役 (現職)	平成20 年6月 から 4年	24
監査役 常勤		猿橋 幸男	昭和23年3月18日生	昭和45年4月 平成9年10月 平成11年9月 平成11年10月 平成13年10月 平成15年10月 平成17年5月 平成17年6月	大蔵省入省 大蔵省大臣官房専門調査官兼大臣 官房調査企画課兼財政金融研究所 同省退官 緑資源公団参与 同理事 独立行政法人緑資源機構理事 同退任 当行監査役 (現職)	平成21 年6月 から 4年	—
監査役 常勤		瀬尾 純一郎	昭和23年12月27日生	昭和48年4月 平成5年5月 平成7年5月 平成10年4月 平成10年5月 平成10年7月 平成10年10月 平成13年6月 平成15年12月 平成16年1月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年4月 平成21年6月	日本銀行入行 人事局総務課長 青森支店長 考査役 人事局参事兼経営企画室参事 考査役 福岡支店長 同行退職 萬有製薬株式会社 管理本部情報シ ステム部長 同社退職 中小企業信用リスク情報データベ ース運営協議会事務局長 株式会社サンワドー監査役 (現職) 中小企業信用リスク情報データベ ース運営協議会理事 有限責任中間法人CRD協会副代 表理事 同退任 当行監査役 (現職)	平成21 年6月 から 4年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		左 官 治 郎	昭和25年7月28日生	昭和48年4月 当行入行 平成8年6月 県庁支店長 平成11年6月 経営企画部東京事務所長 平成12年6月 佐倉支店長 平成13年10月 人事部副部長 平成14年2月 総務部長 平成16年6月 当行監査役(現職) 平成16年7月 株式会社千葉経済開発公社 代表取締役専務(現職)	平成20 年6月 から 4年	18
監査役		田 辺 英 夫	昭和19年2月21日生	昭和43年4月 千葉県入庁 平成11年4月 同都市部長 平成12年4月 同企画部長 平成14年4月 同総合企画部長 平成16年3月 同退職 平成16年4月 成田国際空港株式会社 常勤監査役 平成17年6月 同取締役副社長 平成19年6月 同退任 当行監査役(現職)	平成19 年6月 から 4年	—
計						174

(注) 1 監査役猿橋幸男、瀬尾純一郎、田辺英夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当行は、執行役員制度を導入しております。執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く）の状況は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	中央支店長	中 嶋 芳 郎
執行役員	審査部長	栗 原 和 保
執行役員	経営企画部長	大久保 寿 一
執行役員	船橋支店長	宮 沢 孝 幸
執行役員	営業開発部長	坂 間 好 展
執行役員	本店営業部長	鈴 木 政 彦
執行役員	支店支援部長	木 村 理
執行役員	人事部長	久 保 健
執行役員	東京営業部長	吉 野 裕

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制の概要等

当行のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「揺るぎない信頼の確保」、「法令等の徹底した遵守」、「反社会的勢力との対決」、「透明な経営」等からなる「千葉銀行の企業倫理」を全ての企業行動の基本としているほか、平成21・22年度を計画期間とする中期経営計画「1 s t 1 s t」（ダブルファースト）では地域への円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能を強化するとともに、地域のお客さまから信頼を得るため、強靱な経営態勢を構築することを主要課題として掲げております。

これらを遵守・実現するためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営上の最重要課題であるとの認識のもと、以下のような体制を敷いております。

- ・独立性の高い社外監査役3名を含む5名の監査役による監査役設置会社形態を採用しております。特に3名の社外監査役のうち2名を常勤監査役とし、取締役会をはじめとする重要会議への出席及び重要書類の閲覧等を通じ、社外の視点で、業務執行状況の適法性・妥当性等について客観的・合理的な監査を行っており、当行の経営の監督機能を十分に果たしていると考えております。
- ・執行役員制度を導入し、重要事項の決定及び業務執行の監督等を行う取締役と、業務を執行する執行役員に役割分担を明確にしております。
- ・グループ会社を含め、コンプライアンス体制、リスク管理体制を構築し、さらに内部監査部門がそれらの適切性及び有効性の検証を行う体制としております。

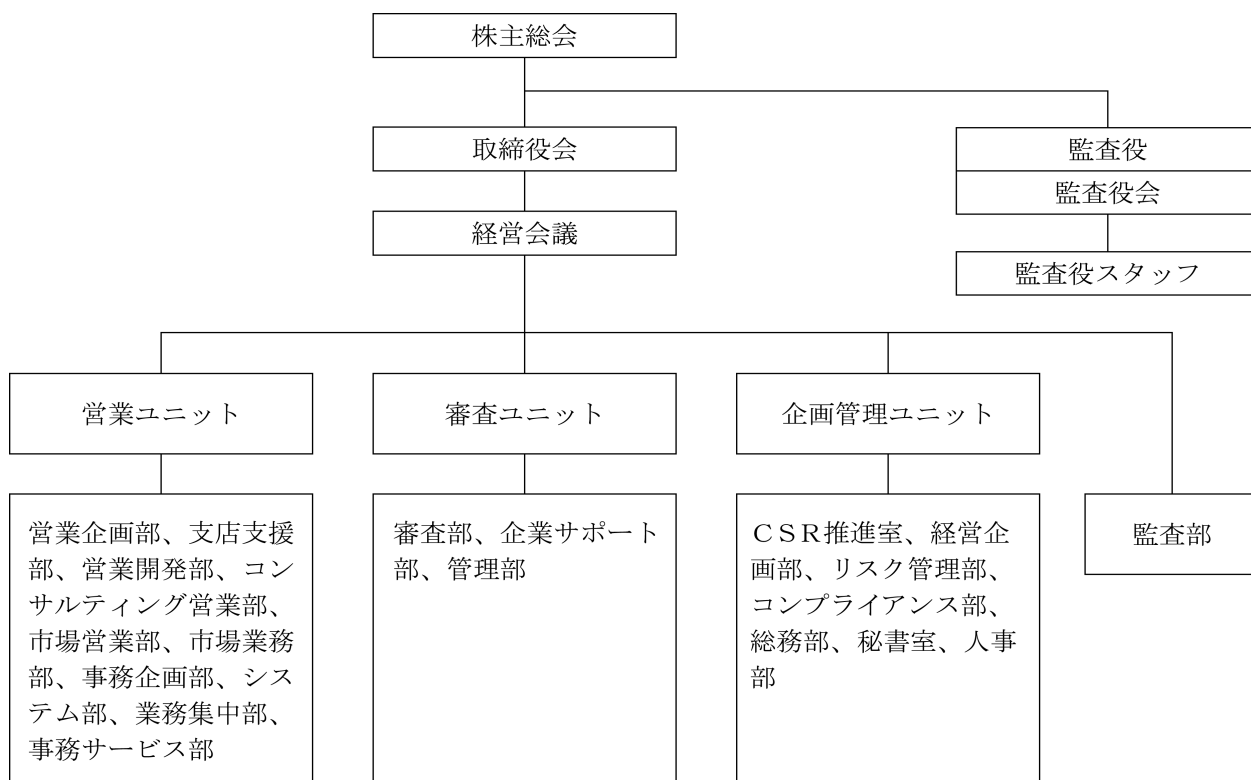
A. 会社の機関の内容

当行の取締役会は、9名（事業年度末現在）の取締役で構成され、経営方針やその他重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。また、取締役会において指名された取締役で構成される「経営会議」を原則週1回開催し、重要な業務執行の方針等について協議を行い、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応しております。また、取締役及び執行役員から構成される「業務執行会議」を原則月1回開催し、執行役員の業務執行状況を確認するとともに、迅速・的確な取締役の意思決定と執行役員の業務執行に役立てております。

さらに、コンプライアンスに関する重要事項を審議する「コンプライアンス委員会」（原則月1回開催）、リスク管理に関する重要事項を審議する「ALM委員会」（原則月1回開催）、「信用リスク管理委員会」（原則四半期に1回開催）及び「オペレーショナル・リスク管理委員会」（原則四半期に1回開催）を開催しております。

監査役は、取締役会をはじめとする上記の重要会議への出席及び重要書類の閲覧等を通じ、取締役等の職務執行の状況を監査しております。

コーポレート・ガバナンス体制（平成22年6月30日現在）



B. 内部統制システムの整備の状況

当行では、取締役会で定めた業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の整備に係る基本方針に基づき、次のとおり内部統制の整備・強化に取り組んでおります。

a. コンプライアンス体制

- ・「千葉銀行の企業倫理」や「行動指針」を定めた「コンプライアンス規定」を制定し、役職員の行動指針を明確にするとともに、具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を通じ、その徹底を図っております。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力とは断固として対決し、関係を遮断しております。
- ・コンプライアンスに関する重要事項を審議する「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、コンプライアンス統括部署を定める等、コンプライアンス体制を整備しております。
- ・コンプライアンス充実のための実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を定期的に策定して、これを実施しております。
- ・取締役会は、コンプライアンスに関する重要事項の決定を行うとともに、定期的にコンプライアンスに関する報告を受けております。
- ・監査役及び業務執行部門から独立した内部監査部署は、コンプライアンス体制の有効性及び適切性等、コンプライアンスに関する監査を行っております。
- ・役職員の法令違反等に関する通報を職員等から直接受け付ける内部通報制度を設け、適切な運用を図っております。

- b. 情報保存・管理体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報については、法令の定めによるほか、行内規定により議事録・稟議書等の重要な文書等を適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。
- c. リスク管理体制
- ・「リスク管理の基本方針」及び各種リスク管理規定を定め、各種リスクの管理部署及び当行全体のリスクの統合管理部署を明確にする等、リスク管理体制を整備しております。
 - ・取締役会は、リスク管理に関する重要事項の決定を行うとともに、定期的にリスク管理に関する報告を受けております。
 - ・監査役及び内部監査部署は、リスク管理体制の有効性及び適切性等、リスク管理に関する監査を行っております。
 - ・大規模災害、大規模システム障害等、不測の事態を想定した危機管理計画を策定し、必要に応じて訓練を実施しております。
- d. 取締役の職務執行の効率性を確保する体制
- ・取締役会において中期経営計画・営業施策等重要な職務の執行を決定するとともに、その進捗等について報告を受けております。
 - ・取締役会決議により定める取締役にて構成する「経営会議」において、取締役の職務の執行に関する事項を幅広く協議しております。
 - ・執行役員制度の採用により、取締役による意思決定及び業務執行の監督機能と、執行役員による業務執行機能を分離し、取締役及び執行役員の役割分担を明確化しております。
- e. グループ管理体制
- ・当行及びその子会社から成る企業集団（以下「当行グループ」という。）における業務の適正を確保するため、当行は子会社各社（以下「各社」という。）に対し、必要に応じて取締役及び監査役を派遣し、一体的な管理体制を整備しております。
 - ・各社は、当行のコンプライアンス規定、各種リスク管理規定等に準じて諸規定を定めるとともに、各社のコンプライアンスやリスク管理を当行の管理部署が統括する体制とし、さらに、当行の内部監査部署が各社の内部監査を実施して、当行グループ全体の業務の適正を確保しております。
 - ・各社の重要な業務執行にあたっては、当行へ適時・適切に協議・報告を行う体制とするとともに、当行と各社の役員が定期的に意見交換を行い当行グループの経営課題について情報を共有化しております。
 - ・当行及び各社は、相互に不利益を与えないよう銀行法の定めるアームズレングスルールを遵守しております。

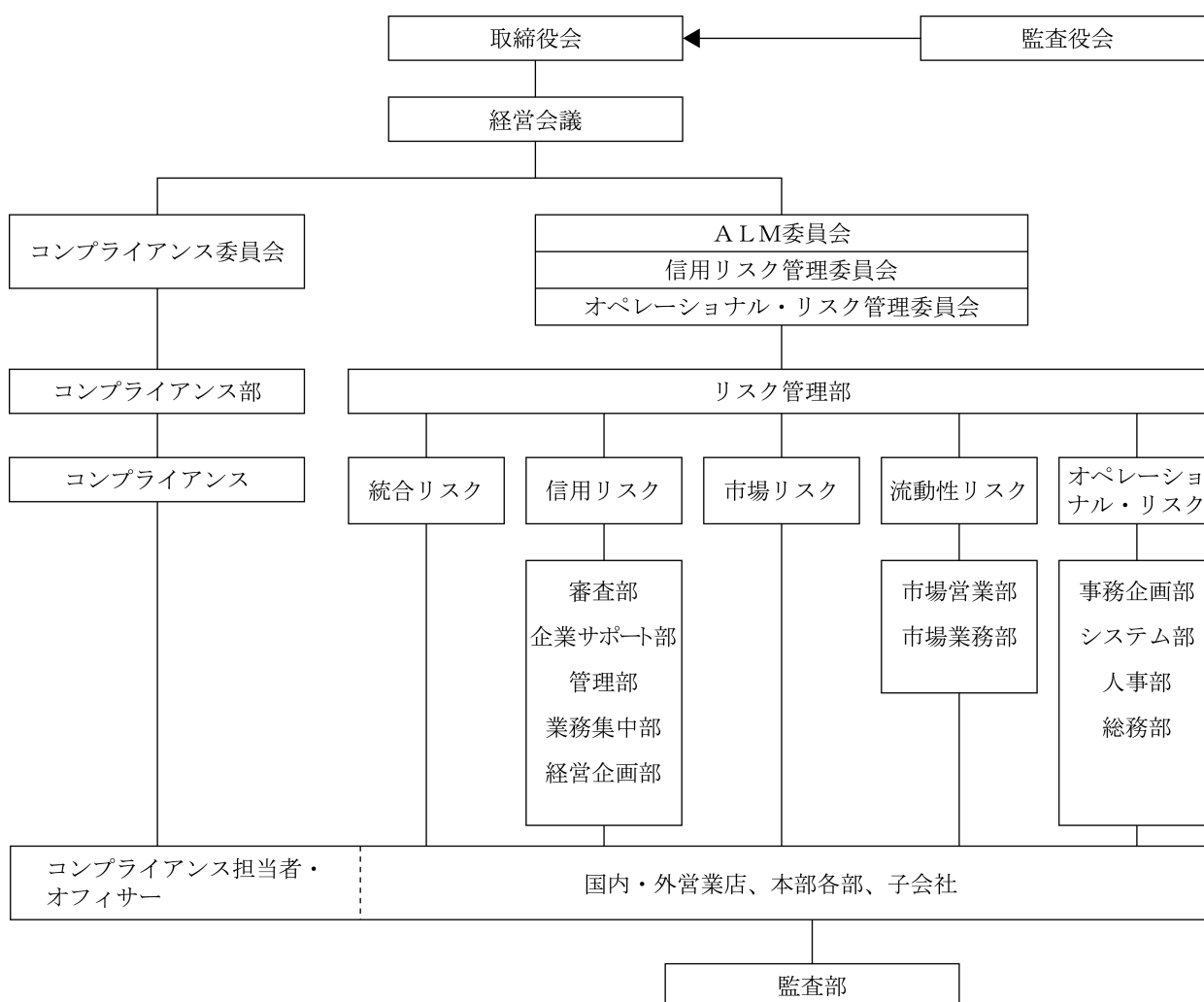
C. リスク管理体制の整備の状況

当行では、銀行業務に存在するさまざまなリスクに対し、各リスクの所管部署がそれぞれのリスク管理を行うことに加え、統括部署が一元的に把握し、「ALM委員会」、「信用リスク管理委員会」及び「オペレーショナル・リスク管理委員会」の場できめ細かい管理や検討を行うとともに、取締役会に報告しております。

また、リスク管理の実効性を高めるため、監査部がリスク管理部署をはじめとする本部、営業店、子会社等を定期的に監査し、その結果を取締役に報告しております。

なお、コンプライアンスにつきましては、「コンプライアンス委員会」を毎月開催するほか、年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、その進捗状況を半期毎に取締役会に報告しております。

リスク管理体制（平成22年6月30日現在）



②内部監査及び監査役監査の状況

被監査部門から独立した内部監査部門である監査部（事業年度末現在50人）は、本部、営業店及び子会社の内部監査を「内部監査規定」及び年度毎に取締役会で決定する「内部監査計画」に基づいて実施しております。監査結果、指摘事項等は毎月開催される内部監査委員会において取締役及び監査役に報告されるとともに、四半期毎に取締役会に報告されており、コンプライアンス及びリスク管理上の問題点や改善策等の検討が行われております。

監査役5名は、監査役会で決定した監査方針、監査計画及び監査方法に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席及び重要書類の閲覧等を通じ、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備状況をはじめ、取締役等の職務執行の状況を監査しております。

また、監査役は代表取締役、監査部、会計監査人及び内部統制部門と随時情報交換を行い、効率的かつ実効性のある監査の実施に努めております。

なお、監査役の職務を補助する使用人として、業務執行に係る役職を兼務しない監査役補助者を任命しております。また取締役からの独立性を確保するため、監査役補助者の人事異動等については監査役の同意を得ることとしております。

③社外取締役及び社外監査役

当行には、社外監査役が3名おりますが、いずれも当行の取締役、その他の監査役と人的関係を有さず、当行との間に特に利害関係はございません。なお、社外取締役はおりません。

社外監査役は、監査役会で決定した監査方針、監査計画及び監査方法に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席及び重要書類の閲覧等を通じ、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備状況をはじめ、取締役等の職務執行の状況を監査しております。

また、社外監査役は代表取締役、監査部、会計監査人及び内部統制部門と随時情報交換を行い、効率的かつ実効性のある監査の実施に努めております。

なお、社外監査役の選任に際しては、金融及び経営等に関する高い専門性と見識並びに実務経験を有しており、独立性を確保しつつ職務を適切に遂行できる人物を選任しております。

社外監査役のうち2名を、株式会社東京証券取引所に対して一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として独立役員届出書を提出しております。

当行には社外取締役はおりませんが、社外監査役が、取締役会をはじめとする重要会議への出席及び重要書類の閲覧等をつうじ、社外の視点で、業務執行状況の適法性・妥当性等について客観的・合理的な監査を行っており、当行の経営の監督機能を十分に果たしていると考えております。

④役員報酬等の内容

当行の取締役の報酬につきましては、取締役会が報酬等の額の算定方法の決定に関する方針を以下のとおり定め、本方針に基づき報酬額を決定しております。

- ・固定部分である役位別固定報酬及び変動部分である株価連動報酬とする。
- ・役位別固定報酬は、役位毎の責任の重さに応じて支給する。
- ・株価連動報酬は、「業績及び企業価値の向上」と「株主重視の経営意識向上」を図るため、株式報酬型ストックオプションを割当てる。
- ・役位別固定報酬と株式報酬型ストックオプションの構成比は80対20とする。

なお、監査役の報酬につきましては、独立性を確保するため、全額固定報酬とし、報酬額は監査役の協議により決定しております。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の内訳			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
取締役	12人	438	237	—	46	155
監査役	2人	31	18	—	1	11
社外役員	4人	66	35	—	2	28

- (注) 1. 使用人兼務役員の使用人給与額は6百万円、員数は2人であり、その内容は平成21年4月から6月までの経営企画部長及びリスク・コンプライアンス統括部長の兼務に対する給与であります。
2. 上記には、第104期定時株主総会において決議された役員賞与50百万円（取締役46百万円、監査役1百万円、社外役員2百万円）及び退職慰労金195百万円（取締役155百万円、監査役11百万円、社外役員28百万円）を含めております。
3. ストックオプションについては役員報酬制度の見直しの一環として第104期定時株主総会において導入が決議されたものであり、当事業年度におけるストックオプションの割り当てはありません。

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である役員はおりません。

⑤株式の保有状況

当行の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は385銘柄、その貸借対照表計上額は154,081百万円であります。

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式（みなし保有株式及び非上場株式を除く）のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所株式会社	5,515,650	8,047	発行会社との関係を緊密にすることにより、総合的な取引の維持、拡大を図るため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,105,822	8,022	発行会社との取引関係、協力関係を維持、強化するため
三井不動産株式会社	4,184,445	6,531	発行会社との関係を緊密にすることにより、総合的な取引の維持、拡大を図るため
東京海上ホールディングス株式会社	2,395,755	6,099	発行会社との取引関係、協力関係を維持、強化するため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	2,741,866	5,661	発行会社との関係を緊密にすることにより、総合的な取引の維持、拡大を図るため
株式会社京葉銀行	12,213,246	5,190	発行会社との取引関係、協力関係を維持、強化するため
東京電力株式会社	2,000,669	4,905	発行会社との関係を緊密にすることにより、総合的な取引の維持、拡大を図るため
株式会社マツモトキヨシホールディングス	2,147,800	4,381	発行会社との関係を緊密にすることにより、総合的な取引の維持、拡大を図るため
イオン株式会社	3,935,968	3,829	発行会社との関係を緊密にすることにより、総合的な取引の維持、拡大を図るため
山崎製パン株式会社	3,238,500	3,685	発行会社との関係を緊密にすることにより、総合的な取引の維持、拡大を図るため

保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	当事業年度末			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	—	48	△259	—
非上場株式	—	—	—	—

当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものが該当ありません。

当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものが該当ありません。

⑥会計監査の状況

当行は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しております。当行の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等			
指定有限責任社員	業務執行社員	中 村	勝三郎
指定有限責任社員	業務執行社員	水 守	理 智
指定有限責任社員	業務執行社員	大下内	徹

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他15名であります。その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

⑦取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の定数について、18名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己の株式の取得

当行は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・中間配当

当行は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	79	9	79	14
連結子会社	20	1	20	1
計	100	10	100	15

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも、財務に関する相談業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも、該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、同機構の行う研修への参加をうけて、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	330,336	370,500
コールローン及び買入手形	37,000	69,500
債券貸借取引支払保証金	10,350	6,270
買入金銭債権	56,308	47,492
特定取引資産	※8 392,404	※8 310,517
金銭の信託	28,618	28,959
有価証券	※1, ※8, ※15 1,893,075	※1, ※8, ※15 1,977,849
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 6,955,624	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 7,130,386
外国為替	※7 2,750	※7 2,811
その他資産	※8 109,960	※8 127,609
有形固定資産	※11, ※12 96,746	※11, ※12 95,328
建物	23,338	22,895
土地	※10 65,712	※10 65,551
建設仮勘定	397	751
その他の有形固定資産	7,297	6,130
無形固定資産	8,312	9,098
ソフトウェア	5,954	6,420
その他の無形固定資産	2,357	2,678
繰延税金資産	89,159	53,239
支払承諾見返	113,279	90,305
貸倒引当金	△60,999	△58,404
資産の部合計	10,062,926	10,261,464
負債の部		
預金	※8 8,501,320	※8 8,774,789
譲渡性預金	153,668	191,226
コールマネー及び売渡手形	※8 53,050	※8 41,062
売現先勘定	※8 198,051	※8 146,580
債券貸借取引受入担保金	※8 67,291	※8 110,905
特定取引負債	18,720	22,591
借入金	※8, ※13 248,189	※8, ※13 106,025
外国為替	436	214
社債	※14 40,000	※14 40,000
その他負債	93,845	94,257
役員賞与引当金	40	56
退職給付引当金	18,982	19,282
役員退職慰労引当金	1,374	1,180
睡眠預金払戻損失引当金	962	957
ポイント引当金	623	1,119
特別法上の引当金	35	27
繰延税金負債	57	38
再評価に係る繰延税金負債	※10 15,323	※10 15,245
支払承諾	113,279	90,305
負債の部合計	9,525,255	9,655,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	123,387	123,383
利益剰余金	285,233	313,990
自己株式	△1,219	△1,257
株主資本合計	552,469	581,185
その他有価証券評価差額金	△33,279	5,754
繰延ヘッジ損益	△1,837	△2,139
土地再評価差額金	※10 7,777	※10 7,662
為替換算調整勘定	△0	—
評価・換算差額等合計	△27,340	11,277
少数株主持分	12,541	13,135
純資産の部合計	537,671	605,598
負債及び純資産の部合計	10,062,926	10,261,464

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	257,019	234,355
資金運用収益	181,312	162,456
貸出金利息	149,619	139,104
有価証券利息配当金	28,699	22,045
コールローン利息及び買入手形利息	204	179
買現先利息	—	12
債券貸借取引受入利息	98	30
預け金利息	1,822	437
その他の受入利息	868	647
信託報酬	5	1
役務取引等収益	39,650	39,644
特定取引収益	5,106	3,519
その他業務収益	5,712	5,006
その他経常収益	※1 25,232	※1 23,728
経常費用	247,620	177,484
資金調達費用	33,896	18,456
預金利息	23,506	12,722
譲渡性預金利息	661	373
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,252	234
売現先利息	614	230
債券貸借取引支払利息	2,315	296
借用金利息	1,686	1,136
社債利息	655	761
その他の支払利息	2,204	2,702
役務取引等費用	14,298	14,759
その他業務費用	30,380	3,315
営業経費	87,046	87,982
その他経常費用	81,998	52,970
貸倒引当金繰入額	14,024	6,055
その他の経常費用	※2 67,973	※2 46,914
経常利益	9,399	56,870
特別利益	5,839	7,088
固定資産処分益	223	42
償却債権取立益	5,435	7,038
金融商品取引責任準備金取崩額	180	7
特別損失	497	603
固定資産処分損	497	199
減損損失	—	403
税金等調整前当期純利益	14,741	63,356
法人税、住民税及び事業税	13,681	15,667
法人税等調整額	△11,729	9,442
法人税等合計	1,951	25,110
少数株主利益	396	666
当期純利益	12,392	37,579

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,069	145,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
前期末残高	123,404	123,387
当期変動額		
自己株式の処分	△16	△4
当期変動額合計	△16	△4
当期末残高	123,387	123,383
利益剰余金		
前期末残高	283,583	285,233
当期変動額		
剰余金の配当	△10,726	△8,937
当期純利益	12,392	37,579
自己株式の処分	△16	—
土地再評価差額金の取崩	—	115
当期変動額合計	1,650	28,757
当期末残高	285,233	313,990
自己株式		
前期末残高	△1,217	△1,219
当期変動額		
自己株式の取得	△150	△55
自己株式の処分	147	17
当期変動額合計	△2	△37
当期末残高	△1,219	△1,257
株主資本合計		
前期末残高	550,839	552,469
当期変動額		
剰余金の配当	△10,726	△8,937
当期純利益	12,392	37,579
自己株式の取得	△150	△55
自己株式の処分	114	13
土地再評価差額金の取崩	—	115
当期変動額合計	1,630	28,715
当期末残高	552,469	581,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,634	△33,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,913	39,034
当期変動額合計	△41,913	39,034
当期末残高	△33,279	5,754
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	300	△1,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,138	△301
当期変動額合計	△2,138	△301
当期末残高	△1,837	△2,139
土地再評価差額金		
前期末残高	7,777	7,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△115
当期変動額合計	—	△115
当期末残高	7,777	7,662
為替換算調整勘定		
前期末残高	1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,713	△27,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,053	38,617
当期変動額合計	△44,053	38,617
当期末残高	△27,340	11,277
少数株主持分		
前期末残高	12,616	12,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	593
当期変動額合計	△74	593
当期末残高	12,541	13,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	580,168	537,671
当期変動額		
剰余金の配当	△10,726	△8,937
当期純利益	12,392	37,579
自己株式の取得	△150	△55
自己株式の処分	114	13
土地再評価差額金の取崩	—	115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,128	39,211
当期変動額合計	△42,497	67,926
当期末残高	537,671	605,598

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,741	63,356
減価償却費	6,779	6,554
減損損失	—	403
持分法による投資損益 (△は益)	△236	△152
貸倒引当金の増減 (△)	7,215	△2,594
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	547	300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△274	△194
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△33	△5
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	16	495
資金運用収益	△181,312	△162,456
資金調達費用	33,896	18,456
有価証券関係損益 (△)	43,012	2,058
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	122	△48
為替差損益 (△は益)	148	20
固定資産処分損益 (△は益)	273	157
特定取引資産の純増 (△) 減	△107,374	81,886
特定取引負債の純増減 (△)	2,102	3,871
貸出金の純増 (△) 減	△330,937	△174,762
預金の純増減 (△)	125,229	273,469
譲渡性預金の純増減 (△)	25,664	37,557
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	165,543	△136,164
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	236,167	5,776
コールローン等の純増 (△) 減	△17,393	△23,683
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	11,731	4,079
コールマネー等の純増減 (△)	△31,273	△63,458
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△13,813	43,613
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	943	△60
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△79	△222
資金運用による収入	182,062	165,855
資金調達による支出	△33,501	△19,587
その他	9,176	△23,471
小計	149,118	101,064
法人税等の支払額	△26,825	△8,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,293	92,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△576,498	△728,504
有価証券の売却による収入	170,880	221,127
有価証券の償還による収入	444,167	484,772
金銭の信託の増加による支出	△2,795	△19,241
金銭の信託の減少による収入	2,377	18,466
有形固定資産の取得による支出	△7,616	△6,841
無形固定資産の取得による支出	△3,370	△4,295
有形固定資産の売却による収入	263	2,826
無形固定資産の売却による収入	1	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,409	△31,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	18,000	15,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△16,000	△21,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△11,000	—
配当金の支払額	△10,726	△8,937
少数株主への配当金の支払額	△242	△171
自己株式の取得による支出	△150	△55
自己株式の売却による収入	114	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,004	△15,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△148	△20
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	139,550	45,940
現金及び現金同等物の期首残高	134,533	274,083
現金及び現金同等物の期末残高	※1 274,083	※1 320,024

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 10社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、ちばぎんビジネスサービス株式会社は清算いたしました。また、Chiba Capital Funding(Cayman) Ltd.(チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社)は、平成21年3月31日をもって解散し、現在清算中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社2社に関する事項につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 9社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、Chiba Capital Funding(Cayman) Ltd.(チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社)は清算いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社2社に関する事項につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社 主要な会社名 ひまわりグロース1号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社 主要な会社名 ひまわりグロース1号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>なお、当連結会計年度に、ひまわりV2号投資事業有限責任組合及びちば新産業育成投資事業有限責任組合を設立し、また、ちばぎんC4号投資事業組合を解散いたしました。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当なし</p>	<p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当なし</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月末日 1社 3月末日 9社</p> <p>(2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>3月末日 9社</p> <p>————</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、中間期末後の金融市場の混乱から生じる国内株式価格等の著しい変動に鑑み、短期的な過度の価格変動が財務諸表に与える影響を平準化するため当連結会計年度から連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等による方法に変更しております。これにより「有価証券」は2,410百万円減少、「繰延税金資産」は968百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は1,447百万円減少しております。また、有価証券関係損失(減損処理額)は860百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ860百万円減少しております。</p> <p>なお、中間連結会計期間において上記の算定方法を適用した場合は、「有価証券」は12,152百万円増加、「繰延税金資産」は5,184百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,953百万円増加します。また、有価証券関係損失(減損処理額)は296百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ296百万円増加します。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左
	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：6年～50年 その他：2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左
	(5) 社債発行費の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	———

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は72,801百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は68,262百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 役員賞与引当金の計上基準 同 左
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理。	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理。 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 同 左
	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金(「睡眠預金」という。)については、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
	(11) ポイント引当金の計上基準 ポイント引当金は、「ちばぎんリーフポイントプレゼント」におけるリーフポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済リーフポイントを金額に換算した残高等のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。	(11) ポイント引当金の計上基準 同 左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(12) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、中央証券株式会社 が計上した金融商品取引責任準備金35 百万円であり、証券事故による損失に備 えるため、金融商品取引法第46条の5 第1項及び金融商品取引業等に関する内 閣府令第175条の規定に定めるところに より算出した額を計上しております。	(12) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、中央証券株式 会社が計上した金融商品取引責任準備金 27百万円であり、証券事故による損失に 備えるため、金融商品取引法第46条の 5第1項及び金融商品取引業等に関する 内閣府令第175条の規定に定めるところ により算出した額を計上しております。
	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店 勘定は、取得時の為替相場による円換 算額を付す子会社株式及び関連会社株 式を除き、主として連結決算日の為替 相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債につい ては、それぞれの決算日等の為替相場に より換算しております。	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店 勘定は、主として連結決算日の為替相 場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債につい ては、それぞれの決算日の為替相場によ り換算しております。
	(14) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社の借手側の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年 4月1日前に開始する連結会計年度に 属するものについては、通常の賃貸借 取引に準じた会計処理によっておりま す。 また、貸手側の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引に係る収益の計上 基準については、リース料受取時に 売上高と売上原価を計上する方法によ っております。	(14) リース取引の処理方法 同 左
	(15) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利 リスクに対するヘッジ会計の方法は、 「銀行業における金融商品会計基準適 用に関する会計上及び監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会業種別監査委員 会報告第24号)に規定する繰延ヘッジ によっております。ヘッジ有効性評価 の方法については、相場変動を相殺す るヘッジについて、ヘッジ対象となる 預金・貸出金等とヘッジ手段である金 利スワップ取引等を一定の残存期間毎 にグルーピングのうえ特定し評価して おります。	(15) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 同 左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。</p>
	<p>(16) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(16) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、原則として発生年度に全額償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>貸手側に係る当該取引については、「その他資産」中のリース投資資産として計上しております。また、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する当該取引につきましては、前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で期首に契約したものととして計上する方法によっております。</p> <p>なお、「その他資産」中のリース投資資産は40,247百万円増加し、「その他の有形固定資産」が38,538百万円、「その他の無形固定資産」が1,708百万円減少しております。</p>	<p>———</p> <p>———</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は83百万円増加、繰延税金資産は33百万円減少、その他有価証券評価差額金は49百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ213百万円増加しております。</p> <p>(連結の範囲に関する適用指針)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日公表分)を適用しております。これによる影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 有価証券には、非連結子会社の株式2,150百万円及び出資金1,423百万円を含んでおります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは4,031百万円であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は8,543百万円、延滞債権額は88,840百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は4,154百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は50,983百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は152,522百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、27,403百万円であります。</p>	<p>※1 有価証券には、非連結子会社の株式2,238百万円及び出資金1,376百万円を含んでおります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは4,624百万円であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は8,134百万円、延滞債権額は82,173百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,561百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は50,055百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は143,926百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、21,977百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">197,949百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">788,009百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">1,114百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">18,248百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">26,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">198,051百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">67,291百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">209,089百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券127,571百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は55百万円、保証金は5,425百万円であります。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,696,897百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,623,560百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が973,715百万円あります。</p>	担保に供している資産		特定取引資産	197,949百万円	有価証券	788,009百万円	貸出金	1,114百万円	担保資産に対応する債務		預金	18,248百万円	コールマネー及び売渡手形	26,000百万円	売現先勘定	198,051百万円	債券貸借取引受入担保金	67,291百万円	借入金	209,089百万円	<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">146,553百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">778,920百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">52,955百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">35,130百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">26,100百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">146,580百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">110,905百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">72,425百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 136,082百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は146百万円、保証金は5,548百万円あります。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,922,238百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,847,464百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が984,177百万円あります。</p>	担保に供している資産		特定取引資産	146,553百万円	有価証券	778,920百万円	貸出金	52,955百万円	担保資産に対応する債務		預金	35,130百万円	コールマネー及び売渡手形	26,100百万円	売現先勘定	146,580百万円	債券貸借取引受入担保金	110,905百万円	借入金	72,425百万円
担保に供している資産																																									
特定取引資産	197,949百万円																																								
有価証券	788,009百万円																																								
貸出金	1,114百万円																																								
担保資産に対応する債務																																									
預金	18,248百万円																																								
コールマネー及び売渡手形	26,000百万円																																								
売現先勘定	198,051百万円																																								
債券貸借取引受入担保金	67,291百万円																																								
借入金	209,089百万円																																								
担保に供している資産																																									
特定取引資産	146,553百万円																																								
有価証券	778,920百万円																																								
貸出金	52,955百万円																																								
担保資産に対応する債務																																									
預金	35,130百万円																																								
コールマネー及び売渡手形	26,100百万円																																								
売現先勘定	146,580百万円																																								
債券貸借取引受入担保金	110,905百万円																																								
借入金	72,425百万円																																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>23,198百万円</p> <p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 91,938百万円</p> <p>※12 有形固定資産の圧縮記帳額 10,560百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金39,000百万円が含まれております。</p> <p>※14 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は74,905百万円であります。</p>	<p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>31,343百万円</p> <p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 93,877百万円</p> <p>※12 有形固定資産の圧縮記帳額 10,462百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金33,000百万円が含まれております。</p> <p>※14 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は52,350百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 その他経常収益には、リース子会社に係る受取リース料17,315百万円を含んでおります。 ※2 その他の経常費用には、貸出金償却32,853百万円、株式等償却14,746百万円、リース子会社に係るリース原価14,767百万円を含んでおります。	※1 その他経常収益には、リース子会社に係る受取リース料16,014百万円を含んでおります。 ※2 その他の経常費用には、貸出金償却22,998百万円、リース子会社に係るリース原価13,462百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	895,521	—	—	895,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	895,521	—	—	895,521	
自己株式					
普通株式	1,656	248	201	1,703	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,656	248	201	1,703	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,916	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	5,809	6.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,022	利益剰余金	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	895,521	—	—	895,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	895,521	—	—	895,521	
自己株式					
普通株式	1,703	99	25	1,777	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,703	99	25	1,777	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,022	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	4,915	5.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,915	利益剰余金	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)
平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
現金預け金勘定 330,336	現金預け金勘定 370,500
預け金(日銀預け金を除く) △56,252	預け金(日銀預け金を除く) △50,475
現金及び現金同等物 274,083	現金及び現金同等物 320,024

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 	有形固定資産	387百万円	無形固定資産	42百万円	その他	一百万円	合計	430百万円	有形固定資産	105百万円	無形固定資産	25百万円	その他	一百万円	合計	131百万円	有形固定資産	282百万円	無形固定資産	16百万円	その他	一百万円	合計	298百万円	1年内	37百万円	1年超	261百万円	合計	298百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44百万円	<p>1 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 	有形固定資産	381百万円	無形固定資産	42百万円	その他	一百万円	合計	424百万円	有形固定資産	128百万円	無形固定資産	34百万円	その他	一百万円	合計	162百万円	有形固定資産	253百万円	無形固定資産	8百万円	その他	一百万円	合計	261百万円	1年内	27百万円	1年超	233百万円	合計	261百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円
有形固定資産	387百万円																																																																				
無形固定資産	42百万円																																																																				
その他	一百万円																																																																				
合計	430百万円																																																																				
有形固定資産	105百万円																																																																				
無形固定資産	25百万円																																																																				
その他	一百万円																																																																				
合計	131百万円																																																																				
有形固定資産	282百万円																																																																				
無形固定資産	16百万円																																																																				
その他	一百万円																																																																				
合計	298百万円																																																																				
1年内	37百万円																																																																				
1年超	261百万円																																																																				
合計	298百万円																																																																				
支払リース料	44百万円																																																																				
減価償却費相当額	44百万円																																																																				
有形固定資産	381百万円																																																																				
無形固定資産	42百万円																																																																				
その他	一百万円																																																																				
合計	424百万円																																																																				
有形固定資産	128百万円																																																																				
無形固定資産	34百万円																																																																				
その他	一百万円																																																																				
合計	162百万円																																																																				
有形固定資産	253百万円																																																																				
無形固定資産	8百万円																																																																				
その他	一百万円																																																																				
合計	261百万円																																																																				
1年内	27百万円																																																																				
1年超	233百万円																																																																				
合計	261百万円																																																																				
支払リース料	37百万円																																																																				
減価償却費相当額	37百万円																																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">513百万円</td></tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	136百万円	1年超	377百万円	合計	513百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	109百万円	1年超	248百万円	合計	357百万円																																																								
1年内	136百万円																																																																				
1年超	377百万円																																																																				
合計	513百万円																																																																				
1年内	109百万円																																																																				
1年超	248百万円																																																																				
合計	357百万円																																																																				

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、預金業務、貸出業務に加え、有価証券投資などマーケット業務を行っています。

預金を中心に調達した資金を、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローン、また有価証券投資などで運用しております。これらの資産・負債を総合的に管理し、市場環境等の変化に応じた戦略目標等の策定に資するため、ALM委員会を中心としたALM管理体制を構築しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローンであり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、その他有価証券として、純投資目的及び政策投資目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、及びマーケット（金利・価格・為替）の変動に伴う市場リスクに晒されています。

金融負債は、主として県内の個人預金であり、流動性預金、定期性預金で構成されておりますが、一定の環境の下で予期せぬ資金流出が発生するなどの流動性リスクに晒されています。

貸出等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されていますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

外貨建ての資産と負債には、ポジションのミスマッチが存在しており、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

デリバティブ取引は、顧客の多様な運用・調達ニーズへの対応、資産・負債のリスクコントロール手段及びトレーディング（短期的な売買差益獲得）を主な目的として利用しています。資産・負債のリスクコントロール手段として、金利変動リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、当該取引はヘッジ会計を適用しています。金利変動リスクヘッジは、主に貸出金をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段としています。為替変動リスクヘッジは、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段としています。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同時に、市場リスク、信用リスクに晒されています。

一部の連結子会社では、リース債権、割賦債権等を保有しています。当該金融商品は、金利の変動リスク、信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクに対しては、「資産自己査定制度」により、適正な償却・引当を実施するとともに、「内部格付制度」を基礎とした「個別与信管理」と「与信ポートフォリオ管理」により、厳正な信用リスク管理を実施しています。組織面では、信用リスク管理部署である「リスク管理部」を、審査・管理部署（審査部等）から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。頭取を委員長とする「信用リスク管理委員会」は、信用リスクの状況を踏まえた与信ポートフォリオ運営に係る諸施策の検討を行っています。なお、具体的な信用リスク管理の方法は以下の通りです。

〈個別与信管理〉

個別案件の審査は、与信の基本原則（安全性・収益性・流動性・成長性・公共性）のもと、営業店及び「審査部」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「企業サポート部」では経営改善が必要なお客さまの支援を行い、「管理部」では破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をとおして優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

〈与信ポートフォリオ管理〉

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や特定の業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「リスク管理部」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることにより、信用リスクの拡大防止に努めています。

②市場リスクの管理

市場リスクに対しては、「リスク上限管理」を中心に、厳正な市場リスク管理体制を構築しています。組織面では、市場リスク管理部署である「リスク管理部」を、取引執行部署である「市場営業部・海外店」や業務管理部署である「市場業務部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。頭取を委員長とする「ALM委員会」は、市場リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。なお、「リスク上限管理」の方法は以下の通りです。

〈リスク上限管理〉

有価証券や預貸金などの金融商品については、市場リスクを一定の範囲にコントロールするため、リスク量に上限を設け管理しています。また、取引や商品のリスク特性を踏まえ、より具体的な管理指標として、運用残高、平均残存期間、10BPV、評価損益等にも上限を設け、市場リスクの

拡大防止に努めています。トレーディング取引についても、ポジション、損失に上限を設定し、厳正な管理をしています。

③流動性リスクの管理

流動性リスクに対しては、「限度枠管理」を中心に、厳正な流動性リスク管理体制を構築しています。組織面では、流動性リスク管理部署である「リスク管理部」を、資金繰り管理部署である「市場営業部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。頭取を委員長とする「ALM委員会」では、流動性リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。また、万が一、資金繰りに重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、速やかに頭取を委員長とする対策会議を開催し、今後の対応方針を協議する態勢としています。なお、「限度枠管理」の方法は以下の通りです。

〈限度枠管理〉

国債などの換金性の高い流動資産については、予期せぬ資金の流出に備え、最低保有額を設定して管理しています。インターバンク市場などからの資金調達については、当行の調達力の範囲内で安定的な資金繰りを行うため、調達限度枠を設定して管理しています。

④統合リスクの管理

「リスク資本配賦制度」を中心に、厳正な統合リスク管理体制を構築しています。統合的リスク管理部署である「リスク管理部」は、信用リスク、市場リスクなどのリスクを一元的に把握するほか、ストレス・テストの実施により、リスクに対する自己資本の充実度を検証しています。取締役会は、その結果を定期的にモニタリングし、必要に応じ対応策の検討を行う態勢としています。なお、「リスク資本配賦制度」による管理方法は以下の通りです。

〈リスク資本配賦制度〉

「リスク資本配賦制度」とは、経営体力である自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門などの部門別にリスク資本（許容リスク量）をあらかじめ配賦し、その範囲にリスクをコントロールして管理する方法です。これにより、当行全体の健全性を確保したうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用を図るなどのリスク・リターンを意識した業務運営を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額 (*1)
(1) 有価証券			
その他有価証券	1,961,793	1,961,793	—
(2) 貸 出 金	7,130,386		
貸倒引当金 (*2)	△ 54,497		
	7,075,888	7,191,166	115,277
資 産 計	9,037,682	9,152,959	115,277
(1) 預 金	8,774,789	8,777,977	△ 3,188
(2) 譲渡性預金	191,226	191,230	△ 4
負 債 計	8,966,015	8,969,208	△ 3,192
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,002	1,002	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,239)	(5,239)	—
デリバティブ取引計	(4,237)	(4,237)	—

(*1) 差額欄は評価損益を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

自行保証付私募債は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、国内株式及び国内投資信託については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等により時価を算定しております。

(2) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1) (*2)	9,228
②投資事業組合等出資金(*3)	3,213
合 計	12,441

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について45百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業組合等出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	275,166	508,825	453,251	167,299	256,810	114,495
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	275,166	508,825	453,251	167,299	256,810	114,495
うち国債	100,000	177,000	269,000	117,500	152,650	43,000
地方債	44,499	51,266	77,529	12,329	97,099	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	68,668	145,814	66,697	7,905	2,000	13,355
貸出金(*)	1,225,495	1,310,779	947,406	518,768	589,944	1,814,213
合計	1,500,661	1,819,605	1,400,657	686,067	846,755	1,928,709

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの及び期間の定めのないもの723,778百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	8,066,204	645,813	51,144	3,281	8,345	—
譲渡性預金	190,967	120	138	—	—	—
合計	8,257,171	645,933	51,283	3,281	8,345	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	378,962	666

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	41,194	40,841	△352	39	391
うち外国債券	—	—	—	—	—
合計	41,194	40,841	△352	39	391

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	143,210	134,895	△8,315	15,585	23,900
債券	1,227,155	1,218,917	△8,237	7,090	15,328
国債	631,924	622,807	△9,117	3,556	12,673
地方債	235,128	237,368	2,239	2,363	124
短期社債	—	—	—	—	—
社債	360,101	358,741	△1,360	1,170	2,530
その他	459,410	419,847	△39,562	1,406	40,968
うち外国債券	373,457	357,182	△16,274	1,396	17,671
合計	1,829,775	1,773,659	△56,116	24,081	80,197

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、中間期末後の金融市場の混乱から生じる国内株式価格等の著しい変動に鑑み、短期的な過度の価格変動が財務諸表に与える影響を平準化するため当連結会計年度から連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等による方法に変更しております。これにより「有価証券」は2,410百万円減少、「繰延税金資産」は968百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は1,447百万円減少しております。また、有価証券関係損失(減損処理額)は860百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ860百万円減少しております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

- 3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額は、33,624百万円（うち株式等14,746百万円、外国債券11,493百万円、社債等7,384百万円）であります。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当ありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	154,742	2,239	9,950

- 6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
私募社債	104,305
非上場株式	8,462
投資事業組合等出資金	3,520
信託受益権	428

- 7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	302,874	667,676	236,055	116,615
国債	60,139	330,116	132,083	100,468
地方債	44,728	98,823	93,816	—
短期社債	—	—	—	—
社債	198,005	238,736	10,156	16,147
その他	62,642	184,231	56,845	118,250
うち外国債券	59,080	169,928	48,322	79,089
合計	365,516	851,908	292,901	234,865

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	223

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	16,916	17,000	84
	うち外国債券	—	—	—
	小計	16,916	17,000	84
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	14,835	14,613	△222
	うち外国債券	—	—	—
	小計	14,835	14,613	△222
合計		31,752	31,614	△137

3 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	105,700	76,881	28,818
	債券	1,088,100	1,073,468	14,631
	国債	601,132	594,423	6,708
	地方債	230,225	225,308	4,917
	短期社債	—	—	—
	社債	256,742	253,736	3,006
	その他	152,390	150,166	2,223
	うち外国債券	150,805	148,666	2,139
	小計	1,346,190	1,300,517	45,673
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	36,940	52,395	△ 15,455
	債券	373,145	379,826	△ 6,680
	国債	264,756	270,714	△ 5,958
	地方債	57,673	57,859	△ 185
	短期社債	—	—	—
	社債	50,715	51,252	△ 536
	その他	205,978	219,934	△ 13,956
	うち外国債券	157,822	160,442	△ 2,620
	小計	616,064	652,156	△ 36,092
合計	1,962,255	1,952,673	9,581	

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	16,069	1,499	2,384
債券	167,320	1,251	103
国債	116,674	1,141	98
地方債	41,180	53	4
短期社債	—	—	—
社債	9,465	55	0
その他	24,119	1,414	898
うち外国債券	19,171	891	174
合計	207,508	4,165	3,386

6 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,394百万円（うち株式325百万円、社債1,069百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	24,649	△0

2 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	3,968	3,969	1	1	—

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

II 当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	25,351	195

2 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭 の信託	3,607	3,607	△0	—	0

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△56,114
その他有価証券	△56,116
その他の金銭の信託	1
(+)繰延税金資産	22,875
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△33,239
(△)少数株主持分相当額	76
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	35
その他有価証券評価差額金	△33,279

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	9,581
その他有価証券	9,581
その他の金銭の信託	△0
(△)繰延税金負債	3,707
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,873
(△)少数株主持分相当額	175
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	55
その他有価証券評価差額金	5,754

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社が取扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

- ・金利関連取引： 金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フローア取引
- ・通貨関連取引： 通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引、直物為替先渡取引
- ・債券関連取引： 債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引
- ・株式関連取引： 株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引

(2) 利用目的及び取組方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

- ① お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応
- ② 資産・負債のリスクコントロール手段
- ③ トレーディング(短期的な売買差益獲得)

上記のうち、資産・負債のリスクコントロール手段として、金利リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、それぞれのヘッジ取引についてヘッジ会計を適用しております。金利リスクヘッジにつきましては、貸出金・預金等をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する金利リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。また、ヘッジ有効性評価の方法は、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。為替変動リスクヘッジにつきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する為替変動リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。また、ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより評価しております。

また、トレーディング取引での利用につきましては、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失限度枠を設定して取組む方針としております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット(金利・価格・為替)の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成21年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率(国際統一基準)によるマーケットリスク相当額は69億円(連結ベース、標準的方式)、与信相当額は741億円(連結ベース、カレント・エクスポージャー方式)となっております。

(4) リスク管理体制

当行は、組織面においてリスク・コンプライアンス統括部リスク統括グループを設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面においても、各種リスク管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション限度枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを日次で実施しております。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手先毎にクレジットラインを設定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

連結子会社においても、ポジション限度枠等を定めている他、損益・時価の状況について日次で管理する体制となっております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

「2 取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	2,488	—	2	2
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	968,829	780,098	10,156	10,156
	受取変動・支払固定	1,015,655	789,205	△9,379	△9,379
	受取変動・支払変動	153,230	73,230	△260	△260
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	123,393	109,254	△218	△218	
買建	19,000	12,000	75	75	
	合計	—	—	377	377

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	470,275	402,753	710	710
	為替予約				
	売建	10,748	—	△64	△64
	買建	16,516	—	170	170
	通貨オプション				
	売建	185,259	—	△12,136	1,361
	買建	185,259	—	12,136	2,400
	その他				
売建	1,987	1,544	435	435	
買建	1,987	1,544	△323	△323	
	合計	—	—	928	4,690

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	138	—	0	0
	買建	138	—	0	0
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	0	0

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	4,981	—	0	0
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,753,355	1,455,231	18,481	18,481
	受取変動・支払固定	1,726,327	1,447,392	△18,262	△18,262
	受取変動・支払変動	117,570	91,570	18	18
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
売建	127,051	113,996	△151	△151	
買建	14,000	11,000	87	87	
	合計	—	—	174	174

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	480,135	356,788	544	544
	為替予約				
	売建	20,960	—	△153	△153
	買建	18,702	—	283	283
	通貨オプション				
	売建	177,751	—	△11,732	1,199
	買建	180,723	—	11,742	2,010
	その他				
売建	2,824	2,062	186	186	
買建	2,824	2,062	△51	△51	
	合計	—	—	819	4,019

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	4,571	—	10	10
	買建	4,147	—	△0	△0
	債券先物オプション				
	売建	7,000	—	△29	△0
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△20	9

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	商品スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
店頭	商品先渡				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	商品スワップ				
	受取固定・支払変動	243	243	△1	△1
	受取変動・支払固定	243	243	29	29
	商品オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	28	28

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3 商品は燃料に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他 有価証券(債券)、預金、譲 渡性預金等の有 利息の金融資 産・負債			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		162,987	114,138	△4,699
	受取変動・支払変動		—	—	—
	その他		8,000	8,000	△391
	合計	—	—	—	△5,091

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	23,906	10,880	△147
	合計	—	—	—	△147

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、基金型確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△65,620	△65,559
年金資産 (B)	<u>32,958</u>	<u>38,870</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△32,661	△26,689
未認識数理計算上の差異 (D)	14,634	8,583
未認識過去勤務債務 (E)	<u>—</u>	<u>—</u>
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△18,026	△18,105
前払年金費用 (G)	<u>955</u>	<u>1,177</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u>△18,982</u>	<u>△19,282</u>

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	2,013	1,977
利息費用	1,292	1,296
期待運用収益	△1,358	△1,152
数理計算上の差異の費用処理額	1,440	2,243
その他(臨時に支払った割増退職金等)	<u>22</u>	<u>21</u>
退職給付費用	<u>3,410</u>	<u>4,387</u>

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 期待運用収益率	3.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理 年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)のいずれも該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">44,588百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,075</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">9,396</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,668</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,511</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,240</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,602</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,637</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△287</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△200</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△536</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">89,101百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	44,588百万円	その他有価証券評価差額金	23,075	有価証券償却	9,396	退職給付引当金	7,668	その他	9,511	繰延税金資産小計	94,240	評価性引当額	△4,602	繰延税金資産合計	89,637	繰延税金負債		前払年金費用	△287	その他有価証券評価差額金	△200	固定資産圧縮積立金	△47	繰延税金負債合計	△536	繰延税金資産の純額	89,101百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">39,843百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,790</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">2,580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,100</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,314</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,986</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,328</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,707</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△368</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,126</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53,201百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	39,843百万円	退職給付引当金	7,790	有価証券償却	2,580	その他	11,100	繰延税金資産小計	61,314	評価性引当額	△3,986	繰延税金資産合計	57,328	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3,707	前払年金費用	△368	固定資産圧縮積立金	△47	その他	△2	繰延税金負債合計	△4,126	繰延税金資産の純額	53,201百万円
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	44,588百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	23,075																																																												
有価証券償却	9,396																																																												
退職給付引当金	7,668																																																												
その他	9,511																																																												
繰延税金資産小計	94,240																																																												
評価性引当額	△4,602																																																												
繰延税金資産合計	89,637																																																												
繰延税金負債																																																													
前払年金費用	△287																																																												
その他有価証券評価差額金	△200																																																												
固定資産圧縮積立金	△47																																																												
繰延税金負債合計	△536																																																												
繰延税金資産の純額	89,101百万円																																																												
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	39,843百万円																																																												
退職給付引当金	7,790																																																												
有価証券償却	2,580																																																												
その他	11,100																																																												
繰延税金資産小計	61,314																																																												
評価性引当額	△3,986																																																												
繰延税金資産合計	57,328																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	△3,707																																																												
前払年金費用	△368																																																												
固定資産圧縮積立金	△47																																																												
その他	△2																																																												
繰延税金負債合計	△4,126																																																												
繰延税金資産の純額	53,201百万円																																																												
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△28.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.3%</td> </tr> <tr> <td>海外所得に係る事業税の調整</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	△28.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3%	海外所得に係る事業税の調整	2.6%	その他	3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2%	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額の増減	△28.0%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3%																																																												
海外所得に係る事業税の調整	2.6%																																																												
その他	3.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2%																																																												

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	235,013	18,738	3,267	257,019	—	257,019
(2)セグメント間の内部経常収益	983	347	36	1,367	(1,367)	—
計	235,996	19,086	3,303	258,387	(1,367)	257,019
経常費用	227,233	18,027	3,548	248,809	(1,188)	247,620
経常利益(△は経常損失)	8,763	1,059	△244	9,577	(178)	9,399
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	10,039,561	45,905	21,239	10,106,706	(43,780)	10,062,926
減価償却費	6,656	19	103	6,779	—	6,779
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	9,074	26	4	9,106	—	9,106

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であり
ます。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	213,090	17,569	3,695	234,355	—	234,355
(2)セグメント間の内部経常収益	914	333	17	1,265	(1,265)	—
計	214,004	17,902	3,713	235,620	(1,265)	234,355
経常費用	158,477	16,776	3,342	178,596	(1,111)	177,484
経常利益	55,527	1,126	370	57,024	(153)	56,870
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	10,236,270	42,528	21,984	10,300,784	(39,319)	10,261,464
減価償却費	6,456	16	80	6,554	—	6,554
減損損失	376	—	26	403	—	403
資本的支出	9,317	1	39	9,359	—	9,359

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であり
ます。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を
超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引を開示対象に追加しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社渡辺冷食	千葉県鴨川市	10	食品製造業	被所有 直接 0.00	—	資金の貸付	(平均残高) 405	貸出金	475

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様な条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

II 当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社渡辺冷食	千葉県鴨川市	10	食品製造業	被所有 直接 0.00	—	資金の貸付	(平均残高) 419	貸出金	429

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様な条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)のいずれも該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	587.51	662.90
1株当たり当期純利益金額	円	13.86	42.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	537,671	605,598
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	12,541	13,135
(うち少数株主持分)	百万円	12,541	13,135
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	525,129	592,462
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	893,817	893,743

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	12,392	37,579
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	12,392	37,579
普通株式の期中平均株式数	千株	893,836	893,773

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)のいずれも該当ありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第2回劣後債	平成18年 9月28日	10,000	10,000 (—)	1.69	無	平成28年 9月28日
当行	第3回劣後債	平成20年 3月13日	20,000	20,000 (—)	1.71	無	平成30年 3月13日
当行	第4回劣後債	平成21年 3月18日	10,000	10,000 (—)	2.50	無	平成31年 3月18日
合計	—	—	40,000	40,000 (—)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の()書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	248,189	106,025	0.82	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	248,189	106,025	0.82	平成22年4月～ 平成31年9月
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	73,025	—	—	—	—

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期 (自平成21年 4月1日至 平成21年6月 30日)	第2四半期 (自平成21年 7月1日至 平成21年9月 30日)	第3四半期 (自平成21年 10月1日至 平成21年12月 31日)	第4四半期 (自平成22年 1月1日至 平成22年3月 31日)
経常収益	百万円	61,529	57,017	58,182	57,626
税金等調整前四半期純利益金額	百万円	12,797	14,572	16,152	19,833
四半期純利益金額	百万円	8,095	8,540	9,444	11,499
1株当たり四半期純利益金額	円	9.05	9.55	10.56	12.86

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	329,727	369,978
現金	90,654	87,486
預け金	239,072	282,491
コールローン	30,000	65,000
債券貸借取引支払保証金	10,350	6,270
買入金銭債権	46,751	37,967
特定取引資産	※8 392,183	※8 310,106
商品有価証券	27,175	16,056
商品有価証券派生商品	0	10
特定取引有価証券	507	—
特定金融派生商品	13,440	21,452
その他の特定取引資産	351,058	272,586
金銭の信託	25,367	26,059
有価証券	※1, ※8 1,893,347	※1, ※8 1,977,634
国債	622,807	865,888
地方債	237,368	287,899
社債	※15 463,046	※15 307,458
株式	145,998	154,081
その他の証券	424,126	362,306
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※8, ※9 6,991,343	※3, ※4, ※5, ※6, ※8, ※9 7,158,314
割引手形	※7 26,726	※7 21,544
手形貸付	210,624	193,076
証書貸付	6,025,029	6,315,461
当座貸越	728,962	628,231
外国為替	2,750	2,811
外国他店預け	1,675	1,911
買入外国為替	※7 694	※7 451
取立外国為替	380	447
その他資産	60,522	81,015
未決済為替貸	932	980
前払費用	205	119
未収収益	13,923	12,428
先物取引差入証拠金	25	113
金融派生商品	19,083	14,589
その他の資産	※8 26,352	※8 52,783
有形固定資産	※11, ※12 90,841	※11, ※12 88,779
建物	21,823	20,513
土地	※10 62,695	※10 62,533
建設仮勘定	265	751
その他の有形固定資産	6,057	4,981
無形固定資産	8,131	8,916
ソフトウェア	5,813	6,266
その他の無形固定資産	2,317	2,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	82,716	45,838
支払承諾見返	82,838	62,004
貸倒引当金	△49,982	△46,676
資産の部合計	9,996,889	10,194,020
負債の部		
預金	※8 8,529,344	※8 8,805,261
当座預金	178,057	176,413
普通預金	4,495,195	4,749,513
貯蓄預金	258,420	248,637
通知預金	7,313	6,698
定期預金	3,402,263	3,471,022
その他の預金	188,093	152,976
譲渡性預金	153,668	191,226
コールマネー	※8 53,050	※8 41,062
売現先勘定	※8 198,051	※8 146,580
債券貸借取引受入担保金	※8 67,291	※8 110,905
特定取引負債	18,720	22,591
売付商品債券	6,262	1,694
商品有価証券派生商品	—	30
特定金融派生商品	12,457	20,866
借入金	※8 247,479	※8 105,100
借入金	※13 247,479	※13 105,100
外国為替	436	214
売渡外国為替	396	196
未払外国為替	40	18
社債	※14 40,000	※14 40,000
その他負債	63,641	60,350
未決済為替借	289	22
未払法人税等	973	7,507
未払費用	14,850	14,688
前受収益	3,088	2,836
先物取引差金勘定	3	1
金融派生商品	18,605	19,196
その他の負債	25,830	16,096
役員賞与引当金	40	50
退職給付引当金	18,550	18,820
役員退職慰労引当金	1,148	1,009
睡眠預金払戻損失引当金	962	957
ポイント引当金	349	857
再評価に係る繰延税金負債	※10 15,323	※10 15,245
支払承諾	82,838	62,004
負債の部合計	9,490,899	9,622,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	267,399	294,792
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	216,468	243,862
別途積立金	202,971	202,971
繰越利益剰余金	13,497	40,891
自己株式	△1,219	△1,257
株主資本合計	533,382	560,738
その他有価証券評価差額金	△33,331	5,520
繰延ヘッジ損益	△1,837	△2,139
土地再評価差額金	※ ¹⁰ 7,777	※ ¹⁰ 7,662
評価・換算差額等合計	△27,392	11,043
純資産の部合計	505,990	571,782
負債及び純資産の部合計	9,996,889	10,194,020

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	228,754	206,662
資金運用収益	180,517	161,734
貸出金利息	148,557	138,163
有価証券利息配当金	29,165	22,430
コールローン利息	160	169
買現先利息	—	12
債券貸借取引受入利息	98	30
預け金利息	1,821	437
その他の受入利息	714	491
信託報酬	5	1
役務取引等収益	31,883	31,371
受入為替手数料	7,764	7,727
その他の役務収益	24,119	23,644
特定取引収益	4,799	3,053
商品有価証券収益	445	436
特定取引有価証券収益	21	10
特定金融派生商品収益	1,072	1,336
その他の特定取引収益	3,260	1,270
その他業務収益	5,708	5,000
外国為替売買益	2,916	2,466
国債等債券売却益	1,942	2,154
金融派生商品収益	845	379
その他の業務収益	2	0
その他経常収益	5,840	5,500
株式等売却益	283	1,918
金銭の信託運用益	516	259
その他の経常収益	5,040	3,322
経常費用	222,185	153,192
資金調達費用	33,919	18,468
預金利息	23,604	12,792
譲渡性預金利息	661	373
コールマネー利息	2,252	234
売現先利息	614	230
債券貸借取引支払利息	2,315	296
借用金利息	1,726	1,130
社債利息	613	761
金利スワップ支払利息	2,046	2,529
その他の支払利息	85	118
役務取引等費用	16,500	17,237
支払為替手数料	1,565	1,507
その他の役務費用	14,934	15,729
その他業務費用	30,380	3,315
国債等債券売却損	9,826	616
国債等債券償還損	1,676	1,443
国債等債券償却	18,877	1,069
その他の業務費用	—	186
営業経費	81,706	82,918

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
その他経常費用	59,678	31,253
貸倒引当金繰入額	9,976	1,450
貸出金償却	32,087	22,288
株式等売却損	123	2,770
株式等償却	14,745	322
金銭の信託運用損	654	216
その他の経常費用	2,090	4,205
経常利益	6,569	53,469
特別利益	5,388	7,038
固定資産処分益	—	41
償却債権取立益	5,388	6,997
特別損失	408	564
固定資産処分損	408	188
減損損失	—	376
税引前当期純利益	11,550	59,944
法人税、住民税及び事業税	11,652	13,120
法人税等調整額	△11,427	10,603
法人税等合計	225	23,724
当期純利益	11,324	36,220

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,069	145,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	122,134	122,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,134	122,134
その他資本剰余金		
前期末残高	16	—
当期変動額		
自己株式の処分	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	122,151	122,134
当期変動額		
自己株式の処分	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	122,134	122,134
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,930	50,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,930	50,930
その他利益剰余金		
前期末残高	215,887	216,468
当期変動額		
剰余金の配当	△10,726	△8,937
当期純利益	11,324	36,220
自己株式の処分	△16	△4
土地再評価差額金の取崩	—	115
当期変動額合計	581	27,393
当期末残高	216,468	243,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	266,817	267,399
当期変動額		
剰余金の配当	△10,726	△8,937
当期純利益	11,324	36,220
自己株式の処分	△16	△4
土地再評価差額金の取崩	—	115
当期変動額合計	581	27,393
当期末残高	267,399	294,792
自己株式		
前期末残高	△1,217	△1,219
当期変動額		
自己株式の取得	△150	△55
自己株式の処分	147	17
当期変動額合計	△2	△37
当期末残高	△1,219	△1,257
株主資本合計		
前期末残高	532,820	533,382
当期変動額		
剰余金の配当	△10,726	△8,937
当期純利益	11,324	36,220
自己株式の取得	△150	△55
自己株式の処分	114	13
土地再評価差額金の取崩	—	115
当期変動額合計	562	27,355
当期末残高	533,382	560,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,214	△33,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,545	38,852
当期変動額合計	△41,545	38,852
当期末残高	△33,331	5,520
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	300	△1,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,138	△301
当期変動額合計	△2,138	△301
当期末残高	△1,837	△2,139

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	7,777	7,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△115
当期変動額合計	—	△115
当期末残高	7,777	7,662
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,291	△27,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,683	38,436
当期変動額合計	△43,683	38,436
当期末残高	△27,392	11,043
純資産合計		
前期末残高	549,111	505,990
当期変動額		
剰余金の配当	△10,726	△8,937
当期純利益	11,324	36,220
自己株式の取得	△150	△55
自己株式の処分	114	13
土地再評価差額金の取崩	—	115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,683	38,436
当期変動額合計	△43,121	65,791
当期末残高	505,990	571,782

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、中間期末後の金融市場の混乱から生じる国内株式価格等の著しい変動に鑑み、短期的な過度の価格変動が財務諸表に与える影響を平準化するため当事業年度から事業年度末前1カ月の市場価格の平均等による方法に変更しております。これにより「有価証券」は2,445百万円減少、「繰延税金資産」は981百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は1,464百万円減少しております。また、有</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>価証券関係損失(減損処理額)は860百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ860百万円減少しております。</p> <p>なお、中間会計期間において上記の算定方法を適用した場合は、「有価証券」は12,075百万円増加、「繰延税金資産」は5,155百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,919百万円増加します。</p> <p>また、有価証券関係損失(減損処理額)は、296百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ296百万円増加します。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。</p>	(2) 同 左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 : 6年~50年 その他 : 2年~20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	——
6 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は62,312百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は56,584百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(2) 役員賞与引当金 同 左
	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理。	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理。 (会計方針の変更) 当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左
	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金（「睡眠預金」という。）については、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
	(6) ポイント引当金 ポイント引当金は、「ちばぎんリーフポイントプレゼント」におけるリーフポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済リーフポイントを金額に換算した残高等のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。	(6) ポイント引当金 同 左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価してしております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してしております。</p> <p>上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>同 左</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してしております。</p> <p>上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。</p>
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響は軽微であります。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は83百万円増加、繰延税金資産は33百万円減少、その他有価証券評価差額金は49百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ213百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社の株式及び出資額総額 6,686百万円</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは4,031百万円であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は8,860百万円、延滞債権額は87,005百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は4,154百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は50,912百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は150,933百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,403百万円であります。</p>	<p>※1 関係会社の株式及び出資額総額 6,677百万円</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは4,624百万円であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は8,505百万円、延滞債権額は80,617百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,561百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は49,995百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は142,680百万円あります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は21,977百万円あります。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>担保に供している資産</td><td></td></tr> <tr><td> 特定取引資産</td><td>197,949百万円</td></tr> <tr><td> 有価証券</td><td>787,927百万円</td></tr> <tr><td> 貸出金</td><td>1,114百万円</td></tr> <tr><td>担保資産に対応する債務</td><td></td></tr> <tr><td> 預金</td><td>18,248百万円</td></tr> <tr><td> コールマネー</td><td>26,000百万円</td></tr> <tr><td> 売現先勘定</td><td>198,051百万円</td></tr> <tr><td> 債券貸借取引受入担保金</td><td>67,291百万円</td></tr> <tr><td> 借入金</td><td>208,479百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券126,896百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は5,676百万円であります。</p>	担保に供している資産		特定取引資産	197,949百万円	有価証券	787,927百万円	貸出金	1,114百万円	担保資産に対応する債務		預金	18,248百万円	コールマネー	26,000百万円	売現先勘定	198,051百万円	債券貸借取引受入担保金	67,291百万円	借入金	208,479百万円	<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>担保に供している資産</td><td></td></tr> <tr><td> 特定取引資産</td><td>146,553百万円</td></tr> <tr><td> 有価証券</td><td>778,748百万円</td></tr> <tr><td> 貸出金</td><td>52,955百万円</td></tr> <tr><td>担保資産に対応する債務</td><td></td></tr> <tr><td> 預金</td><td>35,130百万円</td></tr> <tr><td> コールマネー</td><td>26,100百万円</td></tr> <tr><td> 売現先勘定</td><td>146,580百万円</td></tr> <tr><td> 債券貸借取引受入担保金</td><td>110,905百万円</td></tr> <tr><td> 借入金</td><td>72,100百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券135,412百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は6,001百万円であります。</p>	担保に供している資産		特定取引資産	146,553百万円	有価証券	778,748百万円	貸出金	52,955百万円	担保資産に対応する債務		預金	35,130百万円	コールマネー	26,100百万円	売現先勘定	146,580百万円	債券貸借取引受入担保金	110,905百万円	借入金	72,100百万円
担保に供している資産																																									
特定取引資産	197,949百万円																																								
有価証券	787,927百万円																																								
貸出金	1,114百万円																																								
担保資産に対応する債務																																									
預金	18,248百万円																																								
コールマネー	26,000百万円																																								
売現先勘定	198,051百万円																																								
債券貸借取引受入担保金	67,291百万円																																								
借入金	208,479百万円																																								
担保に供している資産																																									
特定取引資産	146,553百万円																																								
有価証券	778,748百万円																																								
貸出金	52,955百万円																																								
担保資産に対応する債務																																									
預金	35,130百万円																																								
コールマネー	26,100百万円																																								
売現先勘定	146,580百万円																																								
債券貸借取引受入担保金	110,905百万円																																								
借入金	72,100百万円																																								
<p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,632,590百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,559,254百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が973,715百万円あります。</p>	<p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,874,495百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,799,721百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が984,177百万円あります。</p>																																								
<p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p>	<p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p>																																								

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 23,198百万円</p> <p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 87,877百万円</p> <p>※12 有形固定資産の圧縮記帳額 10,443百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 39,000百万円が含まれております。</p> <p>※14 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は74,905百万円であります。</p> <p>16 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p>	<p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 31,343百万円</p> <p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 89,963百万円</p> <p>※12 有形固定資産の圧縮記帳額 10,346百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 33,000百万円が含まれております。</p> <p>※14 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は52,350百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	1,656	248	201	1,703	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,656	248	201	1,703	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	前期末残高 (百万円)	当期変動額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
別途積立金	169,971	33,000	202,971
繰越利益剰余金	45,916	△32,418	13,497

II 当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	1,703	99	25	1,777	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,703	99	25	1,777	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	前期末残高 (百万円)	当期変動額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
別途積立金	202,971	—	202,971
繰越利益剰余金	13,497	27,393	40,891

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	534百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	534百万円	有形固定資産	188百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	188百万円	有形固定資産	345百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	345百万円	1年内	46百万円	1年超	298百万円	合計	345百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円	<p>1 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	478百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	478百万円	有形固定資産	179百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	179百万円	有形固定資産	298百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	298百万円	1年内	39百万円	1年超	259百万円	合計	298百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円
取得価額相当額																																																																									
有形固定資産	534百万円																																																																								
無形固定資産	一百万円																																																																								
その他	一百万円																																																																								
合計	534百万円																																																																								
有形固定資産	188百万円																																																																								
無形固定資産	一百万円																																																																								
その他	一百万円																																																																								
合計	188百万円																																																																								
有形固定資産	345百万円																																																																								
無形固定資産	一百万円																																																																								
その他	一百万円																																																																								
合計	345百万円																																																																								
1年内	46百万円																																																																								
1年超	298百万円																																																																								
合計	345百万円																																																																								
支払リース料	60百万円																																																																								
減価償却費相当額	60百万円																																																																								
取得価額相当額																																																																									
有形固定資産	478百万円																																																																								
無形固定資産	一百万円																																																																								
その他	一百万円																																																																								
合計	478百万円																																																																								
有形固定資産	179百万円																																																																								
無形固定資産	一百万円																																																																								
その他	一百万円																																																																								
合計	179百万円																																																																								
有形固定資産	298百万円																																																																								
無形固定資産	一百万円																																																																								
その他	一百万円																																																																								
合計	298百万円																																																																								
1年内	39百万円																																																																								
1年超	259百万円																																																																								
合計	298百万円																																																																								
支払リース料	46百万円																																																																								
減価償却費相当額	46百万円																																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	132百万円	1年超	373百万円	合計	505百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	105百万円	1年超	248百万円	合計	353百万円																																																												
1年内	132百万円																																																																								
1年超	373百万円																																																																								
合計	505百万円																																																																								
1年内	105百万円																																																																								
1年超	248百万円																																																																								
合計	353百万円																																																																								

(有価証券関係)

I 前事業年度(平成21年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

II 当事業年度(平成22年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	6,677
関連会社株式	—
合計	6,677

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 38,573百万円</p> <p>退職給付引当金 7,494</p> <p>有価証券償却 9,318</p> <p>その他有価証券評価差額金 22,923</p> <p>その他 7,888</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 86,198</p> <p>評価性引当額 Δ3,193</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 83,004</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 Δ287</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ287</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 82,716百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 33,068百万円</p> <p>退職給付引当金 7,603</p> <p>有価証券償却 2,498</p> <p>その他 9,303</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 52,473</p> <p>評価性引当額 Δ2,788</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 49,684</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ3,475</p> <p>前払年金費用 Δ368</p> <p>その他 Δ1</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ3,845</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 45,838百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 Δ36.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ6.7%</p> <p>海外所得に係る事業税の調整 3.4%</p> <p>その他 1.6%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)のいずれも該当ありません。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	566.10	639.76
1株当たり当期純利益金額	円	12.66	40.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	505,990	571,782
純資産の部から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	505,990	571,782
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	893,817	893,743

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	11,324	36,220
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	11,324	36,220
普通株式の期中平均株式数	千株	893,836	893,773

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)のいずれも該当ありません。

④ 【附属明細表】

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	(2) 84,658	1,154	(376) 1,033	84,779	64,266	1,997	20,513
土地	62,695	1,224	1,386	62,533	—	—	62,533
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	265	1,226	740	751	—	—	751
その他の有形固定資産	(3) 31,093	987	1,402	30,678	25,696	1,976	4,981
うち動産	(3) 30,369	987	1,402	29,954	25,691	1,976	4,262
有形固定資産計	(5) 178,712	4,594	(376) 4,563	178,743	89,963	3,973	88,779
無形固定資産							
ソフトウェア	11,362	2,797	2,267	11,892	5,626	2,344	6,266
のれん	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
その他の無形固定資産	2,378	2,909	2,572	2,714	64	3	2,650
うち権利金等	1,189	0	3	1,186	64	3	1,122
無形固定資産計	13,740	5,706	4,840	14,607	5,690	2,348	8,916
その他	(0) 6,297	543	56	6,784	782	2	6,001

(注) 1 前期末残高欄における()内は為替換算差額であります。

2 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

3 「その他」は貸借対照表勘定科目上の「その他の資産」のうち、保証金等であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	49,982	46,676	4,756	45,225	46,676
一般貸倒引当金	33,666	34,349	—	33,666	34,349
個別貸倒引当金	16,315	12,326	4,756	11,558	12,326
うち非居住者向け 債権分	—	—	—	—	—
特定海外債権 引当勘定	—	—	—	—	—
役員賞与引当金	40	50	40	—	50
役員退職慰労引当金	1,148	162	302	—	1,009
睡眠預金払戻損失引当金	962	957	427	535	957
ポイント引当金	349	857	—	349	857
計	52,483	48,704	5,526	46,110	49,550

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・・・・・・・・ 洗替による取崩額
 個別貸倒引当金・・・・・・・・・・ 洗替による取崩額
 睡眠預金払戻損失引当金・・・・・・ 洗替による取崩額
 ポイント引当金・・・・・・・・・・ 洗替による取崩額

○ 未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	973	12,217	5,684	—	7,507
未払法人税等	532	10,344	5,243	—	5,633
未払事業税	441	1,873	441	—	1,873

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

預け金	日本銀行への預け金232,526百万円、銀行等(日本銀行を除く)への預け金49,964百万円であります。
その他の証券	外国証券310,742百万円その他であります。
前払費用	営業経費84百万円、借入金利息33百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息6,346百万円、有価証券利息4,489百万円その他であります。
その他の資産	特定取引及び有価証券取引に係る未収金30,968百万円、保証金6,001百万円、金融安定化拠出金等への出資金5,048百万円、仮払金(現金自動設備の相互利用による立替金等)4,200百万円その他であります。

② 負債の部

その他の預金	別段預金82,403百万円、外貨預金68,910百万円その他であります。
未払費用	預金利息7,637百万円、営業経費4,600百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息2,532百万円その他であります。
その他の負債	仮受金(内国為替決済資金等)9,279百万円、特定取引及び有価証券取引に係る未払金5,582百万円その他であります。

(3) 【その他】

信託財産残高表

資 産				
科目	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	192	100.00	175	100.00
合計	192	100.00	175	100.00

負 債				
科目	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	192	100.00	175	100.00
合計	192	100.00	175	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2 元本補てん契約のある信託財産については、取扱残高はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当行のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.chibabank.co.jp/
株主に対する特典	下記の2つのコースよりいずれかを選択。 ①特産品コース 株主優待カタログより、お好みの千葉県特産品を選択。 ②金融コース 当行およびグループ会社が提供する金融商品・サービスの優待が受けられる株主優待クーポンを送付。

(注) 当行は、単元未満株式を有する株主の権利について定款で下記のとおり定めております。

当銀行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は親会社等を有していません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第103期	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
------------	-----------------------------	-----------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類		平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	--	-----------------------

(3) 四半期報告書及び確認書

第104期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月6日 関東財務局長に提出。
------------	-----------------------------	----------------------

第104期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月26日 関東財務局長に提出。
------------	-----------------------------	------------------------

第104期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
------------	-------------------------------	-----------------------

(4) 訂正発行登録書（社債）		平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
-----------------	--	-----------------------

(5) 訂正発行登録書（社債）		平成21年8月6日 関東財務局長に提出。
-----------------	--	----------------------

(6) 訂正発行登録書（社債）		平成21年11月26日 関東財務局長に提出。
-----------------	--	------------------------

(7) 訂正発行登録書（社債）		平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
-----------------	--	-----------------------

(8) 訂正発行登録書（社債）		平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
-----------------	--	-----------------------

(9) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。		平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
---	--	-----------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月22日

株式会社千葉銀行

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 勝 三 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 下 内 徹 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社千葉銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社千葉銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社千葉銀行

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 勝 三 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 下 内 徹 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社千葉銀行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社千葉銀行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月22日

株式会社千葉銀行

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 勝 三 郎 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 下 内 徹 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社千葉銀行

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 勝 三 郎 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 下 内 徹 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【会社名】 株式会社千葉銀行

【英訳名】 The Chiba Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐久間 英利

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 千葉市中央区千葉港1番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社千葉銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役頭取佐久間英利は、当行の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当行並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当行及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社6社及び持分法適用会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の経常収益（連結会社間取引消去後）の金額が、前連結会計年度の連結経常収益の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、預金、貸出金及び有価証券に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当行の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【会社名】 株式会社千葉銀行

【英訳名】 The Chiba Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐久間 英利

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 千葉市中央区千葉港1番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社千葉銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取佐久間英利は、当行の第104期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。